

「張公権文書」

須永徳武

はじめに

1945年8月9日の対日宣戦布告とともに極東ソ連軍の満洲進攻が開始され、同月18日の「満洲国」(以下、満洲国)解散により日本の満洲支配は終焉した⁽¹⁾。その2日後の20日にはソ連軍が長春、瀋陽、哈爾濱に進駐し、これ以降、満洲は実質的にソ連の軍政下にはいった。一方、国民政府(重慶)は、この旧満洲地域の接收統治のための機関として東北行營を設立し、その下に政務委員会および経済委員会を設置した。本稿で解題を行う「張公権文書」とは、1945年9月の就任から47年3月に中央銀行総裁に転ずるまでほぼ1年半の間、東北行營経済委員会主任委員として旧満洲、すなわち中国東北地域の接收活動に当たった張嘉璈(Chang Kia-ngau,あるいはZhang Jia-ao.号は公権)が、おもに主任委員在任中に入手した関係書類の一部である⁽²⁾。東北行營経済委員会主任委員としての張公権の活動については後に触れるが、この関係書類は張公権が中央銀行総裁に転ずる際に、約300個の紙幣箱に詰められて南京まで空輸されたと言われる⁽³⁾。その後、張公権は48年5月に中央銀行総裁を辞任し、50年10月にはオーストラリアに出国、さらに53年に渡米し、ロスアンゼルスのコロラ大学を経て60年からはフーバー研究所(Hoover Institution on War, Revolution and Peace, Stanford, Calif.)の研究員となる。この間、関係書類の一部が張公権の手元に残されアメリカに渡ったものと思われる。74年になり張公権は所蔵していたこの旧満洲関係書類、書籍、および手記(「東北接收交渉日記1945.8.23起1946.4.30止」)を一括してフーバー研究所に寄贈した。これらのうち書籍、雑誌(『銀行週報』)、および揮毫を除いた、いわゆるドキュメントと手記が同研究所文書館に移管された⁽⁴⁾。これが一般に「張公権文書」と呼ばれる資料群である。

この「張公権文書」の存在は、スタンフォード大学留学中にフーバー研究所東亜図書館の益子恵美子氏(Emiko M. Moffitt)から情報を得た山本有造氏(京都大学人文科学研究所)が1979年に略目録を作成、発表し、注目された⁽⁵⁾。85年には財団法人産業研究所の海外産業研究情報収集事業の一環として、資料調査と収集がアジア経済研究所に委託され、翌86年に山本氏および井村哲郎氏(アジア経済研究所)がフーバー研究所文書館(Archives, Hoover Institution)において「文書」全部をチェックし、カードの作成を行うとともに、マイクロフィルム作成が依頼され、目録の作成が行われた⁽⁶⁾。この「張公権文書」のマイクロフィルム(全11リール)は、こうした経緯から、現在はアジア経済研究所図書資料部に所蔵され閲覧できる。筆者の利用したのもアジア経済研究所所蔵のマイクロフィルム版である。

I 「張公権文書」の背景

1. 張公権の生涯

張公権は1889年10月に上海近郊の江蘇省宝山区に生まれた⁽⁷⁾。上海広方言館を卒業した後、早稲田大学で政治学を学んでいた兄、張君勳を追って日本に留学する。当初は造船学を希望していたといわれるが、慶應義塾大学に進んで経済学を専攻し、堀江帰一、福田徳三に師事する。そこで彼は明治期の日本に急速な経済発展をもたらした諸政策に強く関心を持ち、特に「松方デフレ」と呼ばれる松方正義による財政改革に興味を引かれたという。慶應義塾大学を卒業して帰国した張公権は、新設された清朝政府の郵電部に入る。辛亥革命が勃発し1912年に中華民国が成立すると、彼は浙江都督・朱瑞の秘書、参議院秘書長を経て、13年12月に上海中国銀行副經理に就任し銀行界に身を投ずる。以来、35年12月に国民党政府の鉄道部長に就任するまで22年間にわたり銀行業に携わり、この間に中国銀行總經理、中央銀行副總裁、さらに新設された中央信託局長を歴任する⁽⁸⁾。また、『銀行週報』の創刊や鉄道業投資、外国為替業務を積極的に展開するなど、中国銀行業の多様化、近代化に尽力する。その後、国民政府の鉄道部長、交通部長を歴任するが、42年12月に健康を理由にこれを辞任する。そして、43年9月に国際航空会議・国際貨幣会議の中国代表として渡米する。しかし、この渡米の本当の目的は、アメリカ各方面の和平条件の調査と戦後中国の復興にアメリカの援助を得るためにはどのような政策が必要か、またアメリカはいかなる条件の下で復興物資の供給を行うか、等を調査することであった。この張公権の在米期間は45年まで続き、アジア太平洋戦争の終結後もアメリカに留まっていた。同年9月1日、その彼のもとへ重慶から錢昌照が派遣され⁽⁹⁾、東北行營經濟委員会主任委員に内定したことが告げられる。国民政府が東北行營の主要人事を公表したのは同月3日であったが、その時点では張公権はまだアメリカに滞在中であった。彼が急遽離米し重慶入りした後の、9月22日になって東北行營の政務委員会と經濟委員会との合同会議が開かれ、ここで初めて国民政府側の旧満洲接収方法が具体的に検討されることとなった。これ以降、ほぼ1年半にわたる東北行營經濟委員会主任委員としての活動の紹介は次項に譲り、張公権のその後について簡単に触れておこう。

1947年2月12日、南京より瀋陽へ戻った熊式輝から蔣介石主席の内示を受け、張公権は3月1日付けで中央銀行總裁に就任し、同月5日付けで中央信託局理事長も兼任した⁽¹⁰⁾。これにより彼は国民政府の通貨および為替管理の事実上の責任者となった。彼が課せられた最大の任務は、法幣増発に起因するハイパー・インフレーションの抑制にあった。張公権は、金銀両本位制への復帰を軸とする幣制改革案を提示するなど諸種のインフレ対策を講ずるが、国共内戦という国内情勢下で財政支出の増大は止まらず、結果的にインフレ抑制には成功しなかった。しかし、(張公権が中央銀行總裁を辞任した後の1950年代前半のものが中心であるが)膨大な関内各地の商品価格統計が「張公権文書」Box13～15に収蔵されていることから、彼は職を離れた後もこのインフレ対策に関心を持ち続けていたことが知れる。張公権は、48年5月に中央銀行總裁を辞職する。辞職後、一部の立法委員から不正蓄財や外国為替供給への私的便宜等の攻撃

を受けるなど、政府部内の軋轢が彼の中央銀行総裁辞職の背景にはあったと思われる。これ以降、彼が政府の役職に就くことはなかった。そして、公使として中国に在任中以来の親交があったオーストラリア国立大学長、ダグラス・コーブランドの誘いにより、50年10月にオーストラリアへ出国し、経済学の研究生活に入る。さらに53年には渡米し、ロスアンゼルススのロヨラ大学を経てスタンフォード大学フーバー研究所の上級研究員となる。そして、79年10月18日、89歳の生涯を閉じた。

2. 満洲経済と東北行営の設立

昭和6(1931)年9月に満洲事変を引き起こした関東軍は中国東北全域の軍事占領化を進展させ、さらにそれを既成事実として翌昭和7(1932)年3月に満洲国を成立させた。これとともに満洲経済の統制と産業開発政策が本格的に展開される。すなわち、新たに設立された特殊会社・準特殊会社を中心とする第1期経済建設期から満洲産業開発5カ年計画の発動による第2期経済建設期を通じた、満洲経済の急速な重化学工業化である。この推進主体は、日産の満洲移駐により昭和12(1937)年末に設立された満業(満洲重工業開発株式会社)であった。満業は、それまで満洲の産業開発の中軸であった満鉄(南満洲鉄道株式会社)傘下の重工業部門を引継ぎ、満鉄に代わって満洲産業開発の中軸となった。しかし、昭和16(1941)年12月に太平洋戦争に突入すると、満洲経済は対ソ戦備の維持と戦略物資の対日送還という二つの矛盾する役割を課せられることとなり、さらにその重点政策は戦局の変化とともに二転、三転した。こうしたなかで満洲の重化学工業部門は資金・資材・労働力とも決定的な供給力不足に陥り、昭和16(1941)年以降はその生産設備能力と生産実績の間に徐々に乖離を生じ始めた。そしてほぼ昭和18(1943)年をピークにその生産力は急速に減退する。このようにアジア太平洋戦争末期の戦局の悪化は、満洲からの対日物資送還を増加させ、その結果、満洲経済は生産資財の欠乏による物動計画の破綻と生産実績の急落へ追い込まれた。しかし、それまでの産業開発政策にもとづく鉦工業部門を中心とした膨大な対満洲投資は、この地域を極めて高い潜在的生産力を有する一大重化学工業地帯へと変貌させていた。

1945年8月9日の対日宣戦布告とともに極東ソ連軍が満洲進攻を開始すると、同月18日に満洲国は瓦解し、20日にはソ連軍は長春、瀋陽、哈爾濱に進駐した。これ以降、満洲は実質的にソ連の軍政下にはいる。一方、同年8月14日にモスクワで中ソ友好同盟条約を締結し、東北地域接收の権限を有する国民政府は同月30日に「東北各省収復処理弁法要綱」を公表し東北接收のための機構を決定した⁽¹¹⁾。それは長春に国民政府軍事委員会委員長東北行営を設立し、その下に政務委員会と経済委員会を設置し、接收作業に当たらせるというものであった。9月3日に公表された主要人事では東北行営主任兼政務委員会主任委員に熊式輝⁽¹²⁾、経済委員会主任委員兼中国長春鉄路公司理事長に張公権が任命された⁽¹³⁾。また、同時に外交部特派員公署も設立され、蔣経国が特派員に就任した。これら東北行営および外交部特派員公署の任務は、ソ連軍政下にある旧満洲を国民政府に引き継ぎ、残された産業施設を復興して、戦後の中国の経済建設に資することにあつた。しかし、彼ら約40名の接收要員が重慶から空路東北行営の所在地である長春に入り、実際に接收工作に着手するのは10月12日以降のことであつた。この間、進駐

したソ連軍は敗戦前に旧満洲に建設された工業施設や資材の大規模な対ソ搬送を開始していた⁽¹⁴⁾。また、中国共産党は早くも9月14日には中共中央東北局を瀋陽に設置し、次いで19日には延安の中央政治局会議で「北進南防」戦略が決定され、旧満洲地域の掌握を最優先課題とすることが決定された⁽¹⁵⁾。これを受けて共産党軍は次々と旧満洲地域へと進出し、東北行營の接收要員が長春に到着する以前に旧満洲は共産党軍に押さえられた形となった⁽¹⁶⁾。かくして戦前期に日本が建設した旧満洲の重化学工業施設をめぐって、ソ連・国民政府・中国共産党との間でいわば三つ巴の争奪戦が繰り広げられることとなった。

3. 東北行營經濟委員会における張公権の活動（1945年9月～47年2月）

1945年10月12日、熊式輝、蔣経国らと長春入りした張公権の当面の課題は、旧満洲に進駐したソ連軍から行政権を移管し、産業の再建を行うことであった。中ソ友好同盟条約の規定からいってこれは当然のことであった。ところがソ連軍総司令官マリノフスキー元帥との交渉を通じて、ソ連が国民政府軍の進出に非協力的であること、旧満洲の産業施設を東北行營へ委譲するつもりがないことが徐々に明らかになる。現実には共産党軍が進駐しているなかで、国民政府軍の入満なしに行政権を維持することは不可能であった。また、満洲国政府あるいは日本の経営した企業および日中（すなわち、日満）合弁企業の接收を希望する東北行營に対し、マリノフスキーは、前者はソ連の戦利品であり、後者の合弁企業もその中国人は敵と合作したものであるからそれは敵産とみなす、と主張した⁽¹⁷⁾。実際にソ連軍最高司令部經濟顧問のスラドコフスキーは満業元總裁の高碕達之助に出頭を命令し、(1)満業は全財産を占領軍に提出すること、(2)右財産をもとに「中ソ合弁工業公司」を設立し、従業員・技術者は協力すること、を通告した。さらに、ソ連赤軍司令部宛てに「満洲重工業開発株式会社ノ傘下ニアル諸会社ハ、……其全財産ニ対スル我々ノ権利ヲ蘇聯ニ引渡スモノナリ。……我々ハ…事業ノ開始ニ当リテハ其専門家、技師、技能者、事務員、労働者等従来之等事業ニ従事セルモノハ、民族ノ如何ヲ問ハズ、其職ヲ与ヘラルルト共ニ、其生命財産及生活ヲ保証セラレン事ヲ希望ス」という文書を提出させ、10月30日以降、満業傘下各企業31社にも各地で同一の文書に調印させた⁽¹⁸⁾。満鉄に対しても45年12月カルギン中將（中国長春鐵路公司副理事長）から山崎元幹元總裁に対し、ほぼ同様の対応がなされている⁽¹⁹⁾。さらに11月8日、スラドコフスキーは高碕達之助に再出頭を要請し、「中ソ工業公司」設立準備事務所を旧大興公司ビル内に設立すること、そのための調査資料を提出することを求めた。そして、同月13日には張公権に対し満業および満洲電業（平島敏夫署名）のソ連引渡し承諾書を送付してくる。これに対し張公権は14日、八木聞一（元満洲製鉄理事）に対しソ連が要求している合弁事業の各事業についてその内容と重要性について諮問するとともに、調査報告の作成・提出を要請して対抗措置をとった。張公権は東北行營經濟委員会主任委員として、あるいは中国長春鐵路公司理事長として、様々なルートを通じて対ソ連軍交渉を行うが、はかばかしい成果は得られず、東北行營の接收工作は事実上暗礁に乗り上げた。そして、この間にもソ連軍は次々と産業施設の搬出を行っていた。

こうした接收工作の遅れと中国共産党軍の圧力の強化に業を煮やした蒋介石は、11月15日、東北行營の長春から山海関への撤退を指令し、17日から実際に撤退を開始する。これを見てソ

連軍は態度を一変させ、国民政府が東北に安定的政権を樹立するまで都市防衛を行うことを東北行営副参謀長董彦平に通告し、東北行営の接收仕事を援助する態度を取り始める⁽²⁰⁾。このソ連軍の明確な国民政府支持表明後、中国共産党中央は東北局に対し大都市からの撤退と、東北南満での根拠地形成を指示した⁽²¹⁾。こうした情勢の変化を受けて、張公権は25日重慶入りし、東北の状況は転換しつつあること、国民政府軍の派兵と経済合作計画を早急に決定すべきことを蒋介石に提言する⁽²²⁾。そして、29日には国民政府軍は錦州を攻略し、陸路での東北進駐ルートを確認する⁽²³⁾。12月19日、南京入りした張公権は、蒋介石、蔣経国および王世杰（外交部長）と会談し、東北問題について以下のことを決定した⁽²⁴⁾。すなわち、(1)年内に長春・瀋陽・哈爾濱・大連を接收し、各省政府はその後に接收する。(2)経済問題は経済部から要員を派遣して検討しソ連と討議する。(3)戦利品問題についてはソ連に酬労金を与え、撤兵延期補償費とする。(4)合弁会社の設立は、満洲国時代の重工業会社のように1会社とせず、いくつかの単位に分けて設立する。ただし電力事業は合弁に含めない。そして、22日の長春接收を皮切りに東北行営は瀋陽、哈爾濱など次々と大都市の接收に着手する。この時期、モスクワではアジアの戦後処理をめぐる米・英・ソ3国外相会議が開催され、さらにマーシャルの調停により1946年1月10日には国共停戦協定が成立し、政治協商会議が開始されるなど、張公権の東北接收活動の進展する条件が整いつつあるように見えた⁽²⁵⁾。実際に張公権はソ連軍側の担当者スラドコフスキーと精力的に経済接收について交渉を続けていた⁽²⁶⁾。しかし、ソ連による東北支配を懸念するアメリカは中ソの経済合弁に反対し、このアメリカの支援を背景に蒋介石をはじめとする国民政府中央は、張公権に対し(1)持ち株の過半数の中国側取得、(2)理事長、総支配人に中国人を充当、とする内容を含む「中ソ合弁工鉦事業原則」を指示する。これはもちろんソ連側に拒否され、張公権が進めてきた中ソ経済協力をめぐる対ソ交渉は46年2月初旬に決裂した⁽²⁷⁾。そして3月半ばにソ連軍は何らの事前通告なしに突如撤退を開始する。

ソ連軍が撤兵した後の東北では、国民政府軍と共産党軍とが内戦状態に入る⁽²⁸⁾。東北諸都市の争奪を中心に一進一退を繰り返した両軍は、1946年半ばには松花江を境にほぼ南北に支配地域を形成した。国民政府軍は、国民政府が新たに設定した9省のうち、遼寧・安東・遼北・吉林の南部4省は接收したが、北部の松江・合江・黒龍江・嫩江・興安の5省は共産党軍の支配下に入った。この時期、東北行営経済委員会は瀋陽に本部を、長春に分行を設置し、本格的な産業施設の接收と復興再建工作に着手する⁽²⁹⁾。そして、東北行営は、46年10月頃までには遼寧省撫順、鞍山、本溪湖など旧満洲の鉦工業の重要拠点を次々と接收し、重工業関連の接收施設数はおよそ140余個所にのぼった。これは東北の全重工業の約80%に該当する。これら接收施設は、資源委員会・資源委員会東北電力局・東北生産管理局・中紡会社の四つの系統に区分され管理された⁽³⁰⁾。張公権は東北経済運営の最高責任者として、これら接收施設の復興再建をはじめとして、インフレ対策、通貨問題、食料問題などに対処していた。『張公権先生年譜初稿』を見ると、張公権が実に精力的に各方面の関係者と会談あるいは意見聴取をしていることが分かる。そして、そのなかで目につくのが、いわゆる留用日本人からの意見聴取である。

4. 留用日本人の活動と協力

すでに述べたように東北に進駐したソ連軍は、「戦利品」と称して旧満洲の産業施設の撤去、搬送を続ける一方で、東北行営に対し「中ソ合弁工業公司」の設立とそれを通じた中ソ合同の東北産業の再建を主張していた。そして、そのための調査資料の提出を1945年11月8日、満洲の元総裁である高碕達之助に命令した。留用日本人技術者は戦後の東北産業の復興に協力し、それと引き換えに在留邦人の帰還に便宜を求めるとする考え方であった高碕は⁽³¹⁾、12日から総務・石炭・機械・化学・洋灰（セメント）・電気・鉄鋼・鉱山班の8班を編成し、旧満洲理事あるいは関係会社役員を中心に約80名がこれに当たった⁽³²⁾。満洲国の経済統制の中心機構として為替管理や資金統制関係の事務資料を保有していた満洲中央銀行（以下、満洲中銀）に東北行営経済委員会の本拠を置いた張公権も、ソ連軍による強圧的な満洲および満鉄の奪取に警戒感を強め、満洲の八木聞一に対しソ連側が合弁を要求している鉱工業の内容とその重要性を調査、報告するように求めた⁽³³⁾。八木は山内五鈴、金万弘、蟻川隆之など旧満洲のスタッフを動員して、鉄・石炭・機械工業・紡績・製紙・食料品加工業などの調査に当たった⁽³⁴⁾。さらに、張公権は旧満洲中銀副総裁の徐紹卿に対し、東北に残存する設備と資材を活用して再建できる経済体制とその基礎のうえに築かれる金融通貨体制に関する具体案の提出を求めた。そこで更科正夫（総務課長）、永島勝介（関東軍出向）、小栗勇喜（資金統制課長）、武田英克（発行課長）の旧満洲中銀のスタッフ4名がこの立案に当たった⁽³⁵⁾。このようにソ連軍も東北行営もともに旧満洲の産業接收を有利に展開しようとそれぞれ調査活動を行ったが、その実際の担い手はともに留用された日本人であった。

「中ソ合弁工業公司」をめぐる中ソ交渉が決裂しソ連軍が撤兵すると、長春には中国共産党軍が進駐し、1946年4月から翌5月まで一時的に中国共産党の支配下に入る。中共軍は旧市長公館に東北産業調査所を設立し、やはり高碕に産業復興への協力を求めた。高碕は同調査所副所長に就き、石炭業の復興計画から着手した⁽³⁶⁾。しかし、国民政府軍が5月23日に再び長春を奪還すると、日本人技術者は改めて東北行営経済委員会に留用されることになった。張公権にすると、東北産業状況の調査と再建計画の立案のために、経験を有する各部門の専門家を日本人の遣送に先立ち確保しておく必要があったのである⁽³⁷⁾。そこで、46年4月に示達された「日籍技術員徴用実施弁法」により、高碕達之助と山崎元幹を顧問とし、旧満洲国官吏、在満企業幹部など約120名を農林処、工鉱処、調査研究処に大別して動員し、経済調査と産業復興計画の立案に当たさせた⁽³⁸⁾。この時期に彼らが作成し張公権に提出した諸種の調査書や意見書が、張公権の手元に残され「張公権文書」の主要部分を構成することとなったと思われる。

II 「張公権文書」の概要

1. 全体的構成とその特徴

フーバー研究所文書館所蔵の「張公権文書」のオリジナルは、張公権自身の整理により48袋の封筒に分類され、さらに31袋の文書室整理袋に収められ9個の文書箱に収納されている⁽³⁹⁾。資料の総点数は若干の重複を含むがほぼ850点余りになる。山本有造氏の分類を借りれば、その

内容は「満洲国時代の経済状況に関する資料・報告」,「東北地区経済の状況に関する調査」,「東北経済再建のための意見書・計画案」に大きく分類される⁽⁴⁰⁾。この「張公権文書」収録資料の全体を、大まかな内容と時期カバーを併せ、張公権自身による整理封筒単位 (Envelope No.) で提示すると以下ようになる。

Box 1

- Env. 1) 復工計画 (生産管理局) : 1946年12月
- Env. 2) 復工計画 (鞍山製鉄) : 1946年10~12月
- Env. 3) 復原計画 (鉄道) : 1946年9月
- Env. 4) 意見書 (物価) : 1946年8~12月 (一部1934~46年)
- Env. 5) 意見書 (金融) : (一部参考表に1944・45年のデータ)
- Env. 6) 意見書 (農産物) : 1945年7月・46年9・10月
- Env. 7) 意見書 (東北技術協会) : 1946年2~5月

Box 2

- Env. 8) 物動計画表 : 1944・45年
- Env. 9) 産業建設意見書 (総合工業他) : 1946年1月~47年1月
- Env.10) 産業建設意見書 (繊維工業) : 1946年5・9月
- Env.11) 産業建設意見書 (石炭業復興対策) : 1946年9月 (一部1937~44年)
- Env.12) 産業建設意見書 (製紙・窯業) : 1946年9月 (一部1943年)

Box 3

- Env.13) 資料 (財政・租税) : 1944年11月 (一部1943年実績・35年見込)・1945年8月
- Env.14) 資料 (財政・金融) : 1941~45年
- Env.15) 資料 (貿易・国際収支) : 1943・44年 (一部1933~44年一覧表)
- Env.16) 資料 (国民所得) : 1941~43年

Box 4

- Env.17) 資料 (農業金融) : 1943年6月・1945年3月
- Env.18) 資料 (鉄鋼A) : 1943・44年 (一部1945年6月)
- Env.19) 資料 (鉄鋼B) : 1940~44年 (一部38・39年)
- Env.20) 資料 (石炭) : 1944年 (一部37~41年, 45年3月)

Box 5

- Env.21) 資料 (工業) : 1940年・42~44年
- Env.22) 資料 (農産) : 1937~41年, 43・44年 (一部45年6月)
- Env.23) 資料 (産業労働) : 1941・42年
- Env.24) 資料 (化学工業薬品A) : 1942年

Box 6

- Env.25) 資料 (化学工業薬品B) : 1943・44年
- Env.26) 資料 (その他A) : 1944年5・6月, 45年4・6・8・10・11月

- Env.27) 資料 (その他B) : 1936~44年 (一部45年11月)
 Env.28) 調査報告 (非鉄金属1) : 1946年4月
 Env.29) 調査報告 (非鉄金属2) : 1945年12月, 46年4月

Box 7

- Env.30) 調査報告 (化学工業A) : 1945年9・11月
 Env.31) 調査報告 (化学工業B) : 1946年2・3・8・9・12月
 Env.32) 満業・満鉄会社参考資料 : - (一部1941・44年, 45年6・8・11月)
 Env.33) 満鉄関係資料 : - (一部1945年3月)
 Env.34) 港湾関係資料(1) (地図) : 1944・45年
 Env.35) 港湾関係資料(4) : 1939~45年3月
 Env.36) 港湾関係資料(5) : -
 Env.37) 港湾関係資料(7) : -

Box 8

- Env.38) 接收事業分類 : 1946年12月, 47年10月
 Env.39) 日人意見書(1) : 1946年5・6・8月, 47年1・2月
 Env.40) 経済復興 : 1946・47年
 Env.41) 東北財政 : 1945・46年
 Env.42) 通貨 : 1946~47年11月 (一部1938~44年)
 Env.43) 東北物価 : 1944~47年
 Env.44) 東北水利・交通 : 1946年
 Env.45) 東北地図 : 1945~47年

Box 9

- Env.46) 東北日人来滬工作報告 : 1947年3・4月
 Env.47) 開発資金計画 (産業開発5カ年計画関係資料) : 1937~44年
 Env.48) 鉱工業関係 : 1936~42年, 44年, 45年4月, 47年2月

Box 10

Diary, Concerning His Attempts as Chairman of the Northeast (Manchuria) Economic Commission to Negotiate with the Soviet Union for the Return of Manchuria to Chinese Government Control, 1945-46.

Box 11

Daily Commodity Quotations (Hongkong) : 1952-55.

Box 12

Daily Commodity Quotations (Hongkong) : 1955-56.

Box 13

各地物価(1) : 1950~63年

Box14

各地物価(2) : 1950~56年

表1 「張公権文書」所収資料のボリューム

枚数	Box.1	Box.2	Box.3	Box.4	Box.5	Box.6	Box.7	Box.8	Box.9	Box.13/14	合計
1	8	16	23	33	3	8	11	131	0	120	353 (41.2%)
2~5	23	9	11	16	13	16	17	71	8	129	213 (24.9%)
6~10	19	3	6	8	13	7	10	22	6	4	98 (11.4%)
11~20	8	10	6	5	5	5	10	13	9	2	73 (8.5%)
21~40	1	12	5	9	21	4	5	5	9	3	74 (8.6%)
41~60	4	2	4	0	4	4	1	3	2	0	24 (2.8%)
61~100	0	1	2	0	0	4	0	1	4	0	12 (1.4%)
100以上	2	1	1	1	1	2	0	0	2	0	10 (1.2%)
合計	65	54	58	72	60	50	54	246	40	158	857 (100.0%)

(出所) 筆者作成。

Box15

各地物価(3): 1950~57年

この一覧を見て分かる通り、その内容はきわめて多岐にわたり、さまざまな分野からのアプローチが可能である。しかし、重要な点は、この資料群が1940年代のデータを豊富に含む点にある。満洲に限らず、日本の植民地研究において一つの隘路となるのは40年代をカバーする資料の薄さである。特に45年以降のデータについては、現状ではほぼ絶望的な状況にあるといっても過言ではない。その反面で、植民地経済の断絶と連続、あるいは植民地工業化政策の開発性と抑制性など、近年の植民地経済研究は40年代のデータを抜きにしては検証し得ない課題を提起している。この点では「張公権文書」に収録された諸資料は、「東北経済小叢書」、『東北統計彙編』、『偽満時期 東北経済統計』などの統計書⁽⁴¹⁾とともにそうした研究についての重要な基礎資料となろう⁽⁴²⁾。しかし、「張公権文書」の難点をあげれば、内容が多岐に渡っているだけに資料群として統一性に欠け、かなりの点数を収録するとはいえ断片的な資料が多いことであろうか。したがって、テーマによってはその利用に相当の工夫あるいは他資料による補完が不可欠となろう。ちなみに、所収資料1点ごとのボリュームを表にとってみると、一枚のみの資料が41.2%を占め、その4分の3以上が10枚以下である(表1)。もちろん個々の資料のボリュームと含まれるデータの重要性に特段の相関性があるわけではないが、断片的な統計表からはデータの意味を読み取ることが難しいこともまた事実であろう。

すでに山本有造氏が指摘しているように、張公権自身の整理による48袋の資料はほぼ内容に応じて分類されたものであるが、フーバー研究所文書室によるその配列は仮分類で統一されたものではない⁽⁴³⁾。そこで以下では各封筒(Envelope No.)を単位とし、内容に即していくつかのグループ分けをして、その主だったところを見てみることにする。

2. 産業関係資料

東北行営経済委員会の最大の目的は、旧満洲の重化学工業を中心とする各種産業施設を接収し、その生産力を回復することにあつた。したがって、「張公権文書」にもそうした産業関係の

資料がかなり含まれる。それらをさらにいくつかの産業別に区分して見てみたい。

(1) 鉄鋼業

周知のように旧満洲の産業開発の重要な柱は鉄鋼業にあり、その中心は昭和製鋼所と本溪湖煤鉄公司であった。旧満洲の鉄鋼業研究は相対的に蓄積の厚い分野であり、この両社についても優れた研究成果が提出されている⁽⁴⁴⁾。この分野の研究が相対的に進展した理由の一つとして、いわゆる「水津資料」および「大倉財閥資料」の存在があげられよう⁽⁴⁵⁾。また、中国側でも近年『鞍鋼史(1909～1948)』および『本鋼史(1905～1980)』という成果が提出されている⁽⁴⁶⁾。しかし、これらはいずれも「張公権文書」を利用したものではない⁽⁴⁷⁾。「張公権文書」の鉄鋼業関連資料は、「復工計画・鋼鉄(鞍山)」(Env.2)、「資料・鉄鋼関係A」(Env.18)、「資料・鉄鋼B」(Env.19)にその大部分が収録されている。

カバー時期の早い「資料・鉄鋼B」から見ていくと、ここでは1940～44年(一部1938・39年を含む)までの日満商事による鉄鋼統制および昭和製鋼所に関するものを中心に31点の資料が収められている⁽⁴⁸⁾。めぼしいものでは、日満商事「鉄鋼類統制価格表」(47p.:R4-25 [アジア経済研究所所蔵マイクロフィルムナンバー。R4はリール番号、25はそのリールの中での文書順。以下同じ])が44年の各製品種別(35種)の統制価格表を、同「鉄鋼類査定運賃表」(21p.:R4-26)が鉄道線別の運賃価格表を含む。同「康徳七年度年間満洲国内鉄鋼類メーカー別品種別型別生産実績表」(1p.:R4-47)は1枚の統計であるが、かなり詳細な生産実績データを得ることができる。また、「昭和製鋼所康徳九年度鋼材生産計画総括案」(7p.:R4-32)や「康徳八年度鉄鋼増産計画案」(10p.:R4-34)からは修正5カ年計画下の昭和製鋼所の生産計画を、「満洲製鉄ノ出銑出鋼実績」(8p.:R4-30)からは新設された満洲製鉄の1944年上期の生産計画および実績量を知ることができる。その他、満洲と関内間の鉱業労働者移動の統計や日本製鉄联合会による銑鉄、鋼材などの生産割り当てに関する資料もここに含まれる。

「資料・鉄鋼関係A」には、1943・44年(一部45年6月を含む)の日満商事鉄鋼関係文書20点が収められている。全体として1,2枚の統計表が多いが、商工省の通達を日満商事東京支社金属課長が本社の企画部長・金属部長に宛てた「期別圧延計画設定事務要領」(15p.:R4-5)が収められている。また、日満商事企画部「康徳4～6年度昭和製鋼所高炉操業明細表」(5p.:R4-12)は、1937～39年のデータであるが、昭和製鋼所の各種生産実績を示している。また、1カ月分だけであるが日満商事大連支店受渡課埠頭「普通鋼材発送月報」(20p.:R4-11)は45年6月の実績データであり比較的珍しいものと言える。

「復工計画・鋼鉄(鞍山)」は、中文3点、英文1点の計4点がひとまとまりの、戦後復興に関する資料である。「資源委員会鞍山鉄鋼有限公司民国36年度修復工程計画」(47p.:R1-5)は、公司各廠ごとの修復計画、修復進展度、必要資材などの詳細な月別計画表であり、「鞍山鉄鋼有限公司民国三十六年度復工予算」(4p.:R1-6)も、各廠ごと、月別の修復計画と所用経費額の算定資料であり、これには1946年10月から12月までの同会社のB/Sデータが添付される。「鞍山製鉄所近況」(4p.:R1-7)は、ソ連軍による撤去機器、残存設備、現況、生産再開に必要な資材・資金額などを示し、“A Production Survey of Iron and Steel Products in North East China” (14p.:R1-8)は、その英訳に該当する。英訳タイプ打ちされていることから見て、この資料は

ポーレー調査団に関連するものと推測される⁽⁴⁹⁾。

この他に鉄鋼業に関しては、「鉱工業関係資料」(Env.48)に、満洲中央銀行調査部「康徳十二年度鉄鋼生産計画竝ニ鉄鉱石及ヒ原料炭需給計画」(17p.:R10-33)と同「本年度本邦重要産業生産ノ推移」(24p.:R10-34)がある。前者は1945年4月に立案された、鞍山・本溪湖・東辺道の3製鉄所の生産計画案であり、各種鉄鋼の各所生産目標と所用鉄鉱石、原料炭の調達・配分計画である。後者も45年1月の調査報告書で、そのなかで鉄鋼業がとりあげられている。執筆者は同一で後者は前者のダイジェストの色合が強い。データは生産実績でなく計画値ではあるが、45年というきわめて資料状況の悪い時期をカバーしている点に特徴があろう。

これら「張公権文書」所収の鉄鋼業関連資料は、戦前・戦後期とも企業単位のものなど相当に詳細な数量データを含み、さらに終戦前後の混乱のなかで資料の残存状況が悪い時期をカバーするなど重要な資料群と評価できる。ただし、特に戦前期の部分については断片的な統計データが多く、利用に際しては旧満洲の鉄鋼業に相当精通し、関連資料で補完しないと、各数値の意味を把握することは困難と思われる。

(2) 石炭業

石炭産業に関する資料は、主に「産業建設意見書・煤礦復興対策」(Env.11)および「資料・煤炭関係」(Env.20)に収められる。前者は戦後期、後者は戦前期の資料である。これらを用いた研究は管見の限りではない。まず、「資料・煤炭関係」は、1943・44年(一部は1937~41年、45年3月を含む)を中心にカバーする18点の資料である。「石炭統制ノ現状」(25p.:R4-55)、「石炭業概況」(35p.:R4-56)、「自康徳4年至康徳8年石炭出炭概況」(28p.:R4-57)、満洲重工業開発株式会社調査部「満業関係各社主要炭礦事情調査表」(30p.:R4-61)、同「満業関係各社主要炭礦事情調査表(追加之部)」(10p.:R4-62)、これらは記述資料および比較的まとまった統計表であり、旧満洲の石炭産業の全体状況、統制政策の展開、関係企業の状況など、満洲国期の石炭産業分析には有益であり、また利用も容易と思われる。しかし、これら以外の1943・44年を中心とした各種計画表類は、やはり断片的な統計表であり、関連データによる相当の補完なしには利用は難しい。石炭部「炭礦事業計画抜粋」(31p.:R4-60)は、45年の炭礦別の事業計画を示す統計で時期的には珍しいものである。

「産業建設意見書・煤礦復興対策」は、1946年9月(一部は37~44年のデータを含む)に作成されたものを中心にした14点の資料である。「産業建設意見書」と題された資料はEnv.9からEnv.12まであり、そこに各種産業が類別されている。これはその石炭産業の部分である。これら「産業建設意見書」は、その作成時期からして東北行営日本技術顧問会の高崎達之助が旧満業グループのメンバー約90名を糾合して行った東北産業調査の調査報告書と見てほぼ間違いなからう⁽⁵⁰⁾。そこでは東北経済の復興・建設を目的に旧満洲時期の各産業状況、戦争直後期の被害状況、接收の進展状況、各産業・工場の復旧に必要な資材の計画などが記載されている。調査組石炭班「東北復興緊急対策案」(25p.:R2-36)は、40~44年の石炭出荷、需要実績表や46~47年の各炭礦別の出炭表などを含む総合調査報告である。その基礎調査と思われる各炭礦会社単位の報告書が、西安炭礦(28p.:R2-37)、北票炭礦(29p.:R2-38)、本溪湖炭礦(25p.:R2-39)、撫順炭礦(50p.:R2-40)、密山炭礦(34p.:R2-42)についてある。これらには43・44年の各炭礦の

出炭、販売実績などの各種数量データが含まれる。その他、「主要炭礦別総括一覧表」(1p.:R2-43)をはじめとして数枚の統計表によるものが7点ある。これらは各炭礦単位に炭質、設備、出炭量、生産原価、労働者数、販売先などについて良く整理された統計であり判読しやすい。また、東北行轅(営)経済委員会顧問山崎元幹「満鉄撫順煤礦出張報告書」(38p.:R2-41)という資料もある。いずれにしる、「張公権文書」の石炭業関係資料は比較的まとまったものを多く含み、40年代前半までの満洲国の石炭産業の状況を相当程度明らかにし得るデータを見出すことができる。

(3) 化学工業

化学工業については、「資料・化学工業薬品之需供策定表A」(Env.24)、「資料・化学工業薬品之需供策定表資料B」(Env.25)、「調査報告・化学工業A」(Env.30)、「調査報告・化学工業B」(Env.31)に収録される。「資料・化学工業薬品之需供策定表A」は、1942年に日満商事企画部により作成された資料36点が収められる。「化学薬品(除肥料並染料類)第三期策定事情概略」(39p.:R5-25)は、42年第3四半期の各薬品別の生産計画の策定理由を示す記述資料であり、「化学薬品類供給予定表」(9p.:R5-26)は、それについての統計データである。これ以外は全て同年同期の各薬品別の需給策定表である。また、「資料・化学工業薬品之需供策定表資料B」も、43・44年度についての同様の資料7点である。化学薬品工業、特にその旧満洲での統制問題をきわめて専門的に取り扱うのでもない限り、これらを利用するのは困難である。

「調査報告・化学工業A」は、1945年9月あるいは11月の調査組化工班による各企業単位の現況調査報告6点の資料を収める。調査主体は「産業建設意見書」作成チームと同一と思われ、「産業建設意見書」に化学工業が含まれていないことから見て、その化学工業の部分と言えよう。ここでは満洲化学工業(15p.:R7-1)、満洲曹達(19p.:R7-2)、三菱関東州マグネシウム(16p.:R7-3)、満洲大豆化学工業(5p.:R7-4)、豊年製油(20p.:R7-5)、三菱油房・三泰油脂工業(4p.:R7-6)の各社について、その事業概況、設備被害状況、現況、生産再開の条件などが示される。その記述および統計が個々の機材類にまで及ぶ詳細な資料である。「調査報告・化学工業B」も、同じく調査組化工班により46年に作成された21点の資料である。これらも大半は企業単位でまとめられている。取り上げられた企業は、西製油(12p.:R7-7)、満洲人造石油吉林工場(6p.:R7-8)、同撫順工場(13p.:R7-22)、満洲石油大連製油所(7p.:R7-9)、撫順炭礦化学工業所(4p.:R7-10)、同火薬工場(3p.:R7-13)、満鉄化学工場(9p.:R7-11)、満洲曹達大連・開原工場(17p.:R7-12)、満洲油脂(8p.:R7-14)、満洲大豆化学工業大連工場(4p.:R7-15)、昌光硝子(2p.:R7-16)、四平製油廠(6p.:R7-21)、満洲化成工業(4p.:R7-25)である。各資料により精粗はあるが内容的には「調査報告・化学工業A」とほぼ同様である。これら各企業単位の調査を総合した調査報告書と思われるのが「復興操業ヲ企図スベキ満洲化学工業企業」(14p.:R7-17)であり、地区別・企業別各工場の製品種、生産能力、資本系統などが表示される。また、「撫順礦務局化学工業調査報告」(34p.:R7-27)では、各工場の満洲国時代の状況、現況、さらに47年度の生産計画が詳述されている。「満鉄中央試験所ノ組織」(2p.:R7-20)という資料などもここには含まれている。

前二者の「資料・化学工業薬品之需供策定表A」、「資料・化学工業薬品之需供策定表資料B」

に比較して、「調査報告・化学工業A」,「調査報告・化学工業B」に収められた諸資料は、総じて記述と統計のバランスも良く利用しやすい資料と言えよう。特に、資料状況がほぼ絶望的な1945・46年の時期の各企業・工場の現況をおそらく実地調査を踏まえて記載している点では、これらを第一級の資料と評しても過言ではない。これらを利用することにより満洲の化学工業分析は相当に進むと期待される。

(4) その他の鉱工業

いささか大雑把な括り方だが、ここでは(1), (2), (3)以外の鉱工業に関する資料を取り上げる。すなわち、「産業建設意見書・総合工業, 重工業, 軽工業, 水利, 菓木」(Env.9), 「産業建設意見書・繊維工業」(Env.10), 「産業建設意見書・紙漿及製紙工業, 窯業」(Env.12), 「資料・工業」(Env.21), 「資料・産業労働」(Env.23), 「調査報告・非鉄金属(1)」(Env.28), 「調査報告・非鉄金属(2)」(Env.29), 「鉱工業関係資料」(Env.48)である。以下、カバーする時期の早いものから順次見てみよう。

「資料・工業」には、1942・43年をカバーする満洲中銀調査課による産業調査報告を中心とした7点の資料が含まれる。取り上げられる産業は、煙草, 製粉, 紡績, 製糖, パルプ・製紙といった軽工業である。時期からして調査内容が統制あるいは配給システムにやや傾斜しているが、それぞれが相応のボリュームをもった記述中心の資料であり、なおかつ数量データも相当数含まれ有益である。また、記述も各企業レベルまで下りており、各産業の状況をかなり把握することができる。さらに、前偽満洲繊維公社常任監事杜潮盛「關於東北各地区主要棉纖維製品配給実績之数量及其配分率」(5p.: R5-5)には、43年度の主要繊維製品配給実績表が付されている。

「資料・産業労働」も、1941・42年をカバーした満洲中銀調査課による報告書を中心に6点の資料が収められる。これらも相応のボリュームをもった記述資料であり、この時期の旧満洲の工業・商業労働者数, 賃金, 労働時間などの労働関係データが産業別, 地域別に集計整理されている。満洲中央銀行調査課「康徳八年度工業生産の実態」(133p.: R5-19)や同「全満商業販売額, 従業員数, 及ヒ資本額ノ算定」(31p.: R5-21)では、産業ごとであるが財務分析も加えられている。また、「資料・財政, 金融」(Env.14)の「偽満時代批発商業店員調査」(46p.: R3-3)には商業労働者および個人商店に関する各種の統計データが含まれている。

「鉱工業関係資料」は、1940~45年までを主にカバーする13点の資料が収められる。このうちの2点については鉄鋼業で触れた。満洲中央銀行調査部「康徳十二年度石炭物動・出炭予想並ニ需給計画」(14p.: R10-28)は、45年度の物動計画表で炭礦単位の44年度実績と45年度計画値を示す一覧表を含む。同「最近ノ満洲国電気事業ノ動勢」(41p.: R10-31)は、電力合同後の発電・送電能力についての数量データを示す。電力については「資料・[その他] A」(Env.26)に、豊満水力発電所についての短い資料が5点収められている(R6-29~33)。同「康徳十一年度国内軽工業生産動向」(39p.: R10-32)は、44年の食料品, 酒類, 煙草, 繊維, 紙パルプ, 日用雑貨品工業の状況を概述する。同「満洲国開国以来之鉱工業観察」(139p.: R10-36)は、燃動力生産と鉱工業の発展過程を連関させて分析した調査報告である。同「康徳八年度生産活動概況」(52p.: R10-39)は、同年の旧満洲国全体の生産活動を、生産阻害要因や貿易状況を踏まえて、部門別、

業種別に総括的に検討している。同「日滿鈹工業資本構成の比較より見たる我国鈹工業部門の動向」(37p. : R10-35)は、産業別に資本構成、資産構成、収益率、配当率などを日本本国と滿洲国産業とで比較したものである。これらは何れもそれなりのボリュームをもち、かなり分析的な手法による調査報告である。そのなかでも特徴的なのは生産指数分析が用いられている点である。同「康德十一年度上半期鈹工生産ノ動勢ト滿洲国生産指数概況」(15p. : R10-40)、その付表部分に当たる同「上半期各月部門別、品種別生産指数表」(37p. : R10-29)、同「康德七年度産業活動ト其阻碍要素ノ分析」(46p. : R10-38)、「康德三年以降康德七年ニ至ル五ヶ年間ノ工業生産発展様相トコレニ対スル若干ノ考察」(67p. : R10-37)、これらは滿洲産業の発展状況に生産指数分析を施し把握しようとしたものである。この生産指数分析は一定期間の平均生産数量を評量値として指数化し、各産業の生産実勢に応じてウェイトを加えて、加重幾何平均指数とするものである。生産指数分析では「資料・[その他] A」にも、1936~44年までの「滿洲生産指数各年度別移動図表」(2p. : R6-40)がある。これら諸資料に残された産業生産指数を再構成することにより、生産力を軸とした旧滿洲の産業構造の時系列的变化を、実態により近付けた形でマクロ的に析出することが可能となろう。また、やや性格を異にするが、東北日僑善後連絡総処・東北工業会「蘇聯軍進駐期間内ニ於ケル東北産業施設被害調査書」(38p. : R10-30)も含まれている。これはポーレー調査の後、あらためて東北行営より依頼された産業調査の報告書(47年2月調査)である。12部門について21名の担当者がこれに当たっている。被害額をポーレー調査の数値と対比するなど、ソ連による撤去被害額を算定するのに不可欠の資料である。

「産業建設意見書・総合工業、重工業、軽工業、水利、菓木」には、各種産業について東北行営留用日本人技術者が提出した意見書22点が収められる。意見書そのものは全般に概括的で、またどの程度実行に移されたのかも定かでないが、そのなかに用いられた数量データには1940年代のものがかなり含まれ、こまめに数字を拾っていけば必要なデータが得られる可能性はある。めぼしいものでは瀋陽市日僑善後連絡総処工業会「瀋陽(奉天)工業ノ概況」(32p. : R2-14)が、各産業会社単位の接収先や施設損失度を明示して有益である。「東北重工業、化学工業及電力事業帰属ノ件」(16p. : R2-17)は、製鉄、炭礦、非鉄金属などの各主要会社についてその概況を記している。経済委員会工鈹事業処「東北地区ニ於ケル発展性アル輕工業ニ就テ」は、43年のデータを用いて大豆加工業をはじめとする各種輕工業の状況を記している。

「産業建設意見書・繊維工業」では、調査組織繊維班「繊維関係工場緊急復興案」(117p. : R2-33)が、各企業名を明示した生産統計を多数含み、同「東北地区繊維工業概要」(32p. : R2-34)が、1942~44年までの企業別・商品別生産額および45年現在の各社の生産設備と月産額を示す統計を含んでいる。これ以外に短い英文のメモが1点収められている。

「産業建設意見書・紙漿及製紙工業、窯業」には、パルプ・製紙業4点、セメント業1点の計5点の資料が収められる。調査組製紙班「東北地区ニ於ケルパルプ及製紙工業」(48p. : R2-50)、調査組造紙班「パルプ及造紙関係資料」(44p. : R2-51)は、パルプ工場および主要製紙会社の現況、設備、接収状況あるいは1942~44年までの生産実績、46年の工場一覧や従業員調査など豊富な数量データを含む大変有用な資料である。製紙ではこの他に、43年度の実績を工場、銘柄別に示す滿洲紙業統制組合の資料が2点ある。調査組洋灰班「洋灰工場緊急復興計画案」

(36p.:R2-54)は、42～44年の生産能力、実績および45年以降の被害状況や残存設備などのデータを含む。

「調査報告・非鉄金属(1)」と「調査報告・非鉄金属(2)」には、ともに満洲鉱山会社の各鉱山ごとに概況をまとめた資料が、それぞれ5点ずつ収められている。これらは各鉱山について簡単な沿革を含むが、その内容の大半は専門的な鉱脈(床)など地質学的叙述や精練技術についての叙述で、経営的なデータはほとんど得られない。

(5) 農業

農業については、「意見書・農産物」(Env.6)、「資料・農産」(Env.22)の二つがある。「資料・農産」は、1937～41年、43年、44年(一部45年6月を含む)の時期をカバーする11点の資料である。その内容は、大きく農業金融、農業統計、農業技術に分けられる。興農金庫「対興農金庫前後之観察及意見」(21p.:R5-8)は、興農金庫の設立経過や改革案について記述する。「農産統計」(26p.:R5-11)は37～41年の大豆三品他の穀物輸出入統計を収め、満洲農産公社調査課「康德八年度全滿主要農作物作柄概況」からは地域別の作付け状況を知り得る。この他、大豆、高粱の栽培についての技術的な報告がある。

「意見書・農産物」は、1945～46年をカバーする農業生産統計資料を中心に6点が収められる。これらは東北地方のインフレ対処と食料の安定供給に寄するために作成されたと思われる。「中央軍占領地区内農産物ノ需給並ニ価格調節ニ関スル緊急対策案」(22p.:R1-30)は、国民政府軍が支配した吉林、奉天、四平、錦州省と長春市の農業生産および配給についての統計資料であり、「糧政関係物動統計」(18p.:R1-35)は、満洲国末期の農産物および食糧需給についてのやはり統計資料である。

3. マクロ経済関係資料

「張公権文書」所収の資料の中心は、質量ともに産業関係にあることは間違いない。しかし、張公権が長く銀行界に身を置いていたこととも関係し、金融や物価問題に関する資料もまた多く含まれている。ここでは国民経済全体に影響をもつテーマ、マクロ経済的な側面に関わる資料について見てみよう。

(1) 財政

財政関係の資料は、「資料・財政、租税」(Env.13)、「資料・財政、金融」(Env.14)、「東北財政」(Env.41)に収録されている。「資料・財政、租税」は2点の資料を収める。「偽滿時代東北地方租税増徴要綱及各種有關資料」(168 p.:R3-1)は、1944年11月に作成された租税増徴要綱に酒税、不動産所得税、砂糖税、通行税、穀粉統税、特別売銭税、事業所得税、法人所得税、資本所得税、地稅、煙草税、油脂税、捲煙草税について詳細な各種統計資料を付したものであり、1943年実績を明示する有用な資料である。「東北専売行政概要」(37 p.:R3-2)は、専売事業の概況や30年代から45年までの専売益金一覧表を含む中文資料である。

「資料・財政、金融」の財政関係資料には、康德12(1945)年度予算の概算や煙草税制改正に伴う断片的な調査資料が多数収められる。しかし、単年度の予算策定の概算や専売品の断片的な価格調査などでは使いようがない。ここにはその他に法人税率算定の基礎資料となったと思

われる在満洲主要企業あるいは業態別の利益、配当累年比較表や課税実績調も収められている。大半が1, 2枚の統計表で、なおかつ企業名を明示するものがほとんどないなど使い勝手が悪いことに違いはないが、こちらの方が利用範囲は広いと考えられる。

「東北財政」には、主に国民政府の東北接收地区での徴税および行政費についての資料が26点収められる。「財政部遼安区稅務管理局瀋陽分局三十五年度九至十二月分工作報告」(43p.: R8-71), 「遼寧省接收以來地方財政概況」(11p.: R8-72), 財政部直接稅署「所得稅法規」(54p.: R8-73), 「稅率表」(7p.: R8-87)などは、比較的分かりやすい資料であるが、国民政府統治下での地方稅制を檢討するのでもない限り、あまり有用とは思われない。これら以外はほとんどが1, 2枚の統計表であるが、使い方によっては国民政府東北接收諸機關の接收經費算定の基礎データの一部にはなろうか。一般性のあるものとしては「歲入歲出純計累年比較表」(1p.: R8-89)が、大同元年から康德12年度までのデータをカバーしている。

また、「資料・國民所得」(Env.16)の「國民所得與租稅負擔」(26p.: R3-57), 満洲中央銀行調査課「満洲国ニ於ケル租稅負擔狀況」(28p.: R3-58)が、満洲国における日滿の租稅負擔率などを示している。

(2) 金融

金融関係資料としては先の「資料・財政, 金融」に加えて、「意見書・流通部門, 金融」(Env. 5), 「資料・農業金融」(Env.17), 「紅軍票, 東北流通券, 発行, 銀行存款」(Env.42), がある。「張公権文書」所収金融関係資料を利用したものには満洲中央銀行史研究会編『満洲中央銀行史』がある⁽⁵¹⁾。しかし、その利用はごく一部の資料にとどまり、資料を縦横に利用したという印象は受けない。

「資料・農業金融」には3点の資料が収められる。大興公司金融部調査係「満洲綜合當舖概覽」(35p.: R4-1)は、庶民金融機関である當舖を大興系, 満系, 日系に区分し貸出残高, 回収額, 流質額を示したものである。本資料は『満洲中央銀行史』に引用されている。満洲農産公社「満洲農産公社ノ農産物院内渡買入価格設定要領」(37p.: R4-2)は、糧棧による農業金融の状況を、満洲調査機關聯合会「農業金融調査報告書」(230p.: R4-3)は、各金融機関の農業金融の概況と當舖, 糧棧という土着的な金融機関の概況を示す。これらは1943~45年をカバーし、豊富な記述と詳細な統計データを含むため、農業金融研究にとって大変に有益な資料である。

「資料・財政, 金融」には、満洲中銀調査課による「偽滿時代偽滿鈔票發行之增加與其対策」(47p.: R3-4), 「全滿主要金融機關国籍別預金貸出金残高表」(13p.: R3-6), 「満洲中央銀行業況(其一)」(60p.: R3-7), 「満洲中央銀行業況(其二)」(56p.: R3-8), 「関滿金融再編成ニ就テ」(33p.: R3-9)などが金融関係では収められている。これらはそれぞれ詳細な統計データを含み、1942~44年までをカバーするデータもかなり含まれる。これらのデータを加工, 再編成することにより『満洲中央銀行十年史』がカバーする以降の時期の満洲中銀の状況や満洲中銀あるいはその他の諸銀行を媒介にした旧満洲国内の資金フローに一定の展望を与えることができるように思われる⁽⁵²⁾。

「意見書・流通部門, 金融」には、旧満洲中銀理事であった長谷川長治, 森恒次郎らの提出した意見書5点が収められる。いずれも短いもので特に資料的な重要性は認めがたい。ただし、

そのうちの一つ東北行營經濟委員長春分室「国債整理方策，他」（2p.：R1-29）には，参考表として「康德11年12月末国債発行消化表（満洲中銀引受）」と「民国33年末，34年7月末郵政儲金現状表」の2表が付されている。

「紅軍票，東北流通券，発行，銀行存款」は，通貨問題を中心に47点の資料が収められる。その大半は1枚ものの統計である。こうしたソ連軍票や東北流通券に関する統計が作成された背景には，言うまでもなくそれらの乱発による東北のインフレ問題があった。これらの資料は法幣によるそれらの回収策を立案するために集められたと思われる。ここには闇市場での東北流通券と法幣の交換比率や東北流通券の発行・回収状況を統計数値で示す興味深い資料も含まれるが，表示時期が月単位に限定されるものが多く，数値を有意なものとして捉えるにはかなりの困難がある。また，瀋陽，長春，錦州市の諸銀行の預貸状況を示す統計もかなり含まれるが，やはり同様の理由から利用はやや難しいと感じられる。もっとも他に代替すべきデータがなく，断片的でも1946・47年の数字を拾うということであれば，ソ連軍票，東北流通券の発行残高や市中利子率ほかの金融指標をこれらの資料に求めることはできる。実際，『満洲中央銀行史』ではそうした利用の仕方がされている。ここに収められた資料のなかでは満洲中央銀行山海関支店「山海関地方事情」（91p.：R8-135）が，戦前期の資料であるが42・43年をカバーし利用価値は高い。また，東北行營經濟委員会金融処「東北収復市県内銀行分布表」（1p.：R8-123），同「東北収復市県内国家銀行一覧表」（1p.：R8-124），同「東北収復市県内商業銀行號一覧表」（1p.：R8-125）は，戦後復業した諸銀行の状況を示す興味深い資料である。さらに「資料・[その他] A」に通貨に関する資料が6点収められている。これらは主に満洲中銀券と法幣との交換比率や満洲中銀券回収についての意見書である。そこでは，法幣による東北通貨統合は，関内と東北経済を一体化するための基礎であるとの認識が示され興味深い。

(3) 国民所得

国民所得統計は分配面から国民経済の全体構造を示す最も有益な指標である。満洲国においてもこの大がかりな国民所得推計調査が行われていた。「資料・国民所得」（Env.16）には，その調査資料の一部が残されている。経済部税務司「康德六年度満洲国国民所得総括表」（9p.：R3-54），満洲調査機関聯合会「康德八年度満洲国国民所得調査書」（66p.：R3-55），満洲国經濟部「康德十年度満洲国国民所得調査書案」（84p.：R3-56）に含まれた膨大な統計表がそれである。単純に言えばこれらにより1939，41，43年の国民所得統計が揃うわけだが，残念ながら満洲国經濟部調査と満洲調査機関聯合会調査では「物的方法」（生産国民所得）と「人的方法」（分配国民所得）の推計方法が異なり，直接的に接合することはできない。しかし，41，43年については単に総括表のみでなく詳細な基礎統計が付されている。これらを利用して満洲国の国民経済構造をある程度数量的に明らかにすることは可能である。そうした側面からの研究の進展が期待されるとともに，その際にこれらは大変に重要な基礎資料となろう。

(4) 貿易

旧満洲の貿易構造についてのマクロ的研究は，すでに山本有造氏が国際収支分析を軸に検討を行っている⁽⁵³⁾。そこでも基礎資料の一つとして「張公権文書」所収の貿易関係資料が利用されている。

「資料・貿易，国際収支」(Env.15)には，1933～44年までをカバーする国際収支統計を中心に貿易関係資料が11点収められている。比較的長期のスパンの資料としては，満洲中央銀行為替課「自大同二年度至康德六年度満洲（関東州ヲ含ム）国際収支一覧表」（17p.：R3-45），「満洲（関東州ヲ含ム）対日本国際収支（大同二年～康德十一年）」（1p.：R3-51），「満日国際収支実績累年比較表（民国二十二年～三十三年）」（1p.：R3-53）がある。とくに「自大同二年度至康德六年度満洲（関東州ヲ含ム）国際収支一覧表」には，相手国別一覧表や対日・中・第三国別の国際収支累年表，さらに40・41年のみのデータであるが為銀為替売買目的別金額調が含まれ有用である。為銀の為替売買については，満洲中央銀行資金部「外国為替銀行為替売買目的別金額調」（1p.：R3-48）で44年のデータが拾える。また，「満日国際収支実績累年比較表」には，39～44年までの満洲中銀の円資金収支実績累年表が付されている。これら以外に時期スパンは短い，「康德十一年，十一年輸出入額」（3p.：R3-43）が，国別，重要品目別に数量および価額表示をし，「康德十一年度下半期対日輸出入実績表」（13p.：R3-44）が，本国・朝鮮・台湾を区分して各種貿易実績額を数量，価額表示する。また，「満洲対華北国際収支実績表」（1p.：R3-47）からは43・44年のみであるが満洲と華北の間の資金移動を知ることができる。さらに，やや性格を異にする資料であるが「対満投資調査」（10p.：R3-50）がここに収められている。対満投資についてはすでに先行研究があるが，満洲国期についてはまだ本格的に着手されていない⁽⁵⁴⁾。その基礎資料の一つになると思われる。

(5) 物 価

「張公権文書」所収の物価関係資料は大きく二つに区分される。一つは「意見書・流通部門，物価」(Env.4)と「東北物価」(Env.43)に収められた東北の物価動向を示す資料であり，もう一つは，Box 13・14・15に「各地物価」として新聞記事を中心に膨大に収集された1950年代以降の関内各主要都市の物価資料である。前者はもちろん張公権が東北行営経済委員会主任委員として，東北経済の接収に当たって収集されたものである。張公権が中国のインフレ問題に強い関心を持ち続けていたことは，その後の彼の学究生活の中でそうしたテーマでいくつかの論文，著書を執筆していることからもうかがえる⁽⁵⁵⁾。後者についてはそうしたことから残された資料であろう。その意味では他の収録資料とは性格を異にするうえ，本稿の目的からも外れる資料であるので，ここではそれらについてはこれ以上の関説はしないこととする。

「東北物価」には，おもに1944～47年の東北各地における様々な商品の価格調査を中心とした1，2枚の資料が76点収められている。全体としては東北各地の物価高騰とそれへの対応策に関するデータで，関内各地からの物資の東北搬入や需給調整に相当に困難を来していた様子が知れる。「指示業務方針及進行要点」（3p.：R9-5），「煤炭供給委員会第一次会議要点」（3p.：R9-7），「糧食供給委員会第一次会議要点」（3p.：R9-8），「食品供給委員会第一次会議要点」（3p.：R9-9），「雑貨供給委員会第一次会議要点」（2p.：R9-10）など，その意味でおもしろい資料も含むが，総体としては各データとも局地的，短期的な断片的情報である。したがって，東北の物価問題の検討に際しては，むしろ本書にそれぞれ解題が所収された「東北経済小叢書」，『東北統計彙編』や『偽滿時期 東北経済統計（1931-1945）』などの統計書，あるいはややカバレッジが短期であるが『東北経済』所収物価統計，『東北経済統計月報』物価篇を参照するほうが簡便か

つ有益と思われる。

「意見書・流通部門、物価」には、物価対策についての意見書と物価指数表を中心に15点の資料が収められる。物価指数表などの統計表は意見書の付表という性格のものである。意見書は、通貨・金融面からする対策案、産業復興による生産力拡大にウエイトを置く対策案、物資配給システムについての意見書からなる。これらもすでに指摘したがどの程度が実行に移されたかの確定が困難で、資料としてはやや使い難い。

また、「資料・[その他] A」に、満洲国經濟部・満洲中央銀行調査部『満洲物価調』(4p.; R6-22)、満洲中央銀行調査部『民価調』(3p.; R6-24)、など1944・45年をカバーする物価関係資料が7点収められている。

4. 経済接收関係資料

東北経済の接收関係資料が各種作成された意義は二つあったと考えられる。一つは言うまでもなく旧満洲の重化学工業施設を再建し、その後の経済建設の基礎とする目的である。もう一つはソ連軍政下で「戦利品」の名の下に行われた産業施設の搬出や「中ソ合弁工業公司」設立交渉に対し、中国側の所有権を確定する必要である。このことに留用日本人技術者が大きな役割を果たしたことはすでに触れた通りである。

(1) 接收事業

接收事業関係の資料は主に、「復工計画・生産管理局」(Env.1)、「接收各事業単位分類表」(Env.38)、「恢復経済事業進展」(Env.38)に収録される。

「復工計画・生産管理局」には、4点の資料が収められる。「東北生産管理局第一期復工計画書」(120p.; R1-1)は、東北行営経済委員会調査統計処の蔣碩傑を中心に、接收工場を軸として東北重工業を国家経済建設に利用する目的で立案された詳細な調査・再建計画である。農業、鉱工業、電力、貿易、産業開発5カ年計画、接收工場分類、損壊現況、修復計画などについて統計データがあげられている。さらに圧巻なのは50ページ以下の付録編で、そこには東北生産管理局管内の10分局が接收した約850社の企業・工場について、分局ごとに企業名、所在地、業種、接收日時、損壊度、修復状況のデータが網羅されている。また、「東北生産管理局第一次復工工場一覧表」(3p.; R1-3)、「東北生産管理局第二次復工工場一覧表」(3p.; R1-4)では、それぞれ24社、25社の接收企業の設備現況を含む状況が記されている。

「接收各事業単位分類表」には、6点の資料が収められる。「資源委員会、軍政部、交通部、空軍、省政府、農林部、糧食部、衛生署、財政部、水利委員会接收事業単位項目表」(5p.; R8-5)、「生産管理局(撫順分局)」(49p.; R8-6)はともに、接收企業をどこの部署が管轄すべきかを分類した資料であり、後者には社名およびその理由も明示されている。また、「漫談東北敵偽物資」(24p.; R8-4)は、接收事業の特徴や概況を比較的コンパクトにまとめた記述資料で、接收事業のあらましを知るには有益である。

「恢復経済事業進展」は、33点の資料を収める。内容的にはかなり雑多なものが混在している。*Summary of Report on Economic Progress in the Northeast from June to December 1946* (6p.; R8-38・39)は、張公権自身の執筆によるレポートで、ソ連軍撤退以降の東北産業を

若干の数量データを交え概括した内容となっている。ただし、これが誰に宛て何のために英文タイプされたかは詳らかではない。また、資源委員会管轄になったいくつかの企業の再建計画を示す資料も何点かここに含まれるが、これも断片的なもので利用は難しい。また、大豆を中心とした農業関係の資料もあるが、これらも1枚ものの統計や計算書が大半でやはり利用は難しいと思われる。

これら以外にやや特筆すべきものでは「資料・[その他] A」に、「張主任委員与蘇聯馬琳諾夫司基元帥談話記録」(5p.: R6-20)「張主任委員与蘇聯軍部經濟顧問斯拉特濶夫司基談話記録」(6p.: R6-21)が収められている。これらは張公権と極東ソ連軍司令官マリノフスキー元帥および同經濟顧問スラドコフスキー大佐との接収交渉の議事録である。これらも張公権自身の日記が公開される前であれば大変に貴重な資料となろうが、現在では『張公権先生年譜初稿』や*Last Chance in Manchuria: The Diary of Chang Kia-NGau*から、簡便にその内容を知ることができる。

(2) 留用日本人意見書

すでに触れた通り「張公権文書」のかなりの部分は留用日本人技術者の意見書や調査書であり、その多くはすでに各項目に類別して紹介をしてきた。ここでは張公権による分類であえて日本人による意見書と題された「意見書・科学技術(東北技術協会)」(Env.7)、「日人意見書(1)」(Env.39)、「東北日人来滬工作報告」(Env.46)に収録されている資料について見てみよう。

「意見書・科学技術(東北技術協会)」には、農学、工学、医学に関する30点の専門的あるいは技術的な資料が収められる。それらの内容の吟味は筆者のなし得ることではないので、「東北畜産復興ニ関スル意見書」(10p.: R1-45)や「結核予防対策要綱」(8p.: R1-56)など個々の意見書の紹介は割愛する。なお、東北技術協会は瀋陽市日僑善後連絡総処に付属し「新東北ノ急速ナル經濟建設ニ協力シ生産力ノ發展並ニ民生ノ向上ニ寄与」することを目的にしていた。しかし、ここに含まれる意見書の提出以外にどの程度の活動をしたかは未詳である。

「日人意見書(1)」には31点の資料が収められる。内容は、工業、農業、物価、税制など多岐にわたる。元満洲中銀理事の森恒次郎が、「關於日籍研究員等之留用意見」(10p.: R1-45)において留用者の待遇や活用について意見を述べている。森の物価対策についての意見書もここに含まれる。また、元満洲国經濟部司長石田芳穂が「滿洲産業之総括的觀察」(38p.: R8-9)、「物価対策中間報告」(13p.: R8-19)、高碓達之助が「東北地方之資源與今後之開発」(10p.: R8-10)という意見書を提出している。その他、署名、未署名を問わずこうした意見書は、そこに含まれたデータというよりも、留用日本人の活動を検討する際に意味のある資料となろう。

「東北日人来滬工作報告」に収められた15点の資料の性格もまた同様である。これらの資料群は、張公権が東北行營經濟委员会主任委員を退き、南京の中央銀行総裁に移った直後に、東北から招聘された留用日本人の手で上海において作成されたものである。署名のあるものを紹介すると、石田芳穂「中国産業建設要綱(案)」(17p.: R10-2)、同「[Initial Reconstruction Program for China]ニ関スル所見及\$500,000,000借款ニ付テノ指針」(20p.: R10-4)、森恒次郎「共同融資制ト特定運用制度」(15p.: R10-5)、元満洲中銀理事長谷川長治「貨幣の奇しき運命」(25p.: R10-7)、湊健三郎「農産物流通対策ニ就テ」(96p.: R10-8)、同「輸出農産物ヨリ平衡資金ノ徴

取ニ関シテ」(3p.: R10-9), 元満洲纖維公社理事永井正夫「三月二十日」(2p.: R10-15), などが
ある。

5. 満洲経済関係資料

これまでの叙述でも分かる通り、「張公権文書」所収資料は戦後直後の時期の東北経済を知るための貴重な資料を含むところに最大のメリットがあるが、同時にこれまでなかなか入手が困難であった戦前期、特に1940年代前半の旧満洲経済に関する統計データを比較的豊富に含む点にも、もう一つの大きなメリットがある。それらもすでに各項目で紹介をしてきたが、残された資料についてここでまとめて見てみよう。

(1) 産業開発5カ年計画

「物動計画表」(Env.8), 「開発資金計画(「満洲国」産業開発五カ年計画<1937~41>関係資料)」(Env.47)に収録された資料が、満洲統制経済の一端を示す。

「物動計画表」には10点の資料がある。しかし、これらは1943・44年の特定物資の原料表、物動計画表、需給計画表などを記した各1枚の統計表である。なおかつ、これらは収められたりリストによれば33表でひとまとまりであったものの一部であることが分かる。したがって、これだけでは到底利用は難しいものと言わざるを得ない。

「開発資金計画(「満洲国」産業開発五カ年計画<1937~41>関係資料)」は12点の資料を収めるが、これらは総体的に質の良い資料である。「満洲国産業開発五カ年計画資金関係資料」(82p.: R10-16)は、立案時から1941年までの産業開発5カ年計画のとくに資金面が、時系列を追って編纂されている。企業名を明示した資金調達実績表、事業資金払出実績表、資金計画総括表など有益な統計データを多数含む。資金部資金統制課「康德十一年度四半期別資金計画査定実績対照表」(24p.: R10-17)は、産業別の査定実績表に加えて約250社の在満企業の査定実績表を含む。資金部資金統制課「産業開発五カ年計画設備拡充、生産高並ニ資金効率実績、予定表」ニ就イテ」(9p.: R10-18)は、資金実績調査のために主要会社27社の設備投資および生産実績を調査したものである。「鉱工業產品ノ生産高、康德四~八年度ノ計画、実績、比較」(8p.: R10-19)は、鉱工業製品の生産計画と実績の比較表であり、一部企業のそれも含む。それに対して関東軍第三課「満洲第二期経済建設計画要綱」(7p.: R10-20), 「産業五カ年計画開発目標」(4p.: R10-21), 「戦時ニ於ケル国防資源ノ需給」(3p.: R10-22)は、数量データを含まないか、あるいはラフな目標値を記すだけである。また、「第一次五カ年計画鉱工部門実績(第四年目マテ)及ヒ経過竝ニ第二次五カ年計画概貌」(21p.: R10-23)は、第1次5カ年計画での鉄鋼、石炭、液体燃料、非鉄金属、化学、電力の生産計画と実績を対比するデータや第2次計画での拡充計画を記す。「最近ノ産業状況」(7p.: R10-24)は、第1次5カ年計画期の鉱工業の実績を概括する簡単な資料である。「満洲国第二次五カ年計画ニ際シ金融方面ヨリ問題トシタル諸事項竝ニ説明」(16p.: R10-25)は、経済委員会経済調査研究処の用箋に手書きで森の押印があることから、戦後に森恒次郎が執筆したものであると思われる。内容は、公債発行による資金調達方法、満業・満拓の資金調達方法、農業金融、満関の資金移動、内地銀行の進出、貿易と資金計画、株式会社制度の導入問題など多彩で、記述資料としては大変に興味深い資料である。ただし、これは意見書として提

出されたものと思われ、数量データはほとんど含んでいない。「鉱産資源開発ノ実情ト其改善策」(35p.:R10-26)は、東辺道開発会社の各事業所についての概況を記したものである。満洲中央銀行調査課「満洲国重工業ノ現状ト今後ノ対策」(117p.:R10-27)は、満洲の重化学工業の沿革から主要諸会社、鉱物資源、生産状況などについて記述と数量データをバランスよく含む。時期のカバーは実績額で41年までである。

(2) 満鉄・満業

旧満洲の産業開発の中軸は満鉄および満業であった。この両社についての資料は、「満業・満鉄会社各項参攷資料」(Env.32)、「満鉄有関文件」(Env.33)に収録される。満業の資金フローについては安富歩氏が優れた成果を提出しているが、安富氏はそこでここに紹介する資料を含めいくつかの「張公権文書」所収資料を利用している⁽⁵⁶⁾。

「満業・満鉄会社各項参攷資料」には17点の資料が収められる。まず、会社系統表が、「満洲特殊会社1, 2」(2p.:R7-29)、「満洲準特殊会社」(2p.:R7-30)、「指定事業会社(除特殊, 準特殊及満業, 満鉄関係会社)」(1p.:R7-34)、「満業関係会社一覧」(1p.:R7-37)、「満鉄関係会社」(3p.:R7-40)、「満洲電業及関係会社」(1p.:R7-43)として含まれる。また、資金分析表として、「特殊及準特殊会社資金分析総表」(2p.:R7-28)、「満業及満業関係会社資金分析」(1p.:R7-31)、「満鉄及満鉄関係会社資金分析」(1p.:R7-32)、「特殊準特殊会社資金分析」(1p.:R7-33)、「東北地方重要公司資金分析」(1p.:R7-35)、「満洲重工業開発株式会社及び関係会社資金一覧表」(1p.:R7-36)が含まれる。これら会社系統表の多くと資金分析表は内容的にはそう変わらず、それぞれが社債発行や借款など関係会社間の簡単な資金関係を示す財務データを含んでいる。特に、「満洲重工業開発株式会社及び関係会社資金一覧表」は、1945年8月段階のデータであり、これ以外にも40年代の財務データを示す点で、簡単な統計表であるが、その資料的な価値は高いと言えよう。この他、「満洲重工業開発株式会社生産総括表」(1p.:R7-38)、「満洲重工業開発株式会社関係会社生産明細表」(5p.:R7-39)は、傘下企業、工場単位で生産設備、能力、推定工具数および44年段階の生産実績額を明示する点で貴重である。

「満鉄有関文件」には6点の資料が収められる。「満鉄事業沿革及現状概観」(19p.:R7-46)や「南満洲鉄道株式会社組織一覧表」(7p.:R7-47)は、内容的にはそう珍しいものではないが、1945年3月の調査による「旧満鉄従業員現在人数表」(35p.:R7-48)は時期的には他ではあまりカバーできない時期のものである⁽⁵⁷⁾。また、「協力会社車両及部品等製作能力調表」(3p.:R7-50)は、企業レベルの資料で19社の生産状況があげられている。

これら以外に、「資料・[その他] B」に収録される「満洲重工業開発株式会社の歴史及び概況」(38p.:R6-38)では、満業の成立から関係会社との資金関係、事業概況、経営状況などの概況が分かりやすくまとめられている。また、日満商事関係の資料も3点収められている。「日満商事株式会社状況報告」(4p.:R6-35)、「日満商事株式会社状況報告」(7p.:R6-36)、「取扱商品便覧」(120p.:R6-37)、これらからは日満商事の概況、日満商事株式会社法、定款、取り扱い商品統制法および1942・43・44年の取り扱い商品種が知れる。さらに「満洲国特殊会社ノ法的性格」(218p.:R6-34)からは特殊会社法の制定状況や各定款などを知り得る。

6. 交通関係資料

「張公権文書」には、その他に交通関係の資料が収録されている。張公権が中国長春鐵路公司の理事長を兼任していたこととも関係があるだろうが、その割りには関係資料は少ないという印象を受ける。地図や港湾施設の図面類を多く含む資料であるが、最後に簡単に紹介しておこう。

(1) 鉄道

鉄道関係資料は、「復原計画・鐵路」(Env.3) および「東北水利・交通」(Env.44) に収録される。「復原計画・鐵路」には、1946年9月に作成された交通部特派員弁公処技術顧問室「要緊急復興地区ニ於ケル鉄道復旧計画」(139p.: R1-9) が1点のみ収められる。「緊急經濟復旧計画ヲ樹立シ之ニ伴フ客貨輸送量ヲ想定シ本量ヲ基礎トシテ輸送、營業、車両、工場、電気、工務、資材等ノ各面ニ亘リ緊急復興ヲ計画セル」ものである。鉄道のみならず各産業単位の復興計画も含み、その実行に必要な資材を中国、日本、アメリカから緊急調達する計画表が含まれている。“The Parts and Materials of Urgent Necessity for the Maintenance and Repair of the Railways”がこれである。その他、43年の職業別人口表や鉄道輸送再開にともなう各種予想、計画表を含む。こうした計画データは実績データでチェックしながら、どの程度が実行に移されたかを確認する必要があるが、相当に大規模で緊急な復興計画が立案されていたことがここから分かる。国共内戦の前哨期にあたるこの時期、国民政府軍の東北移送手段確保の目的がその背景にはあったと思われる。

「東北水利・交通」には12点の資料が収められる。まず、1946年9・10月に作成された東北各鐵路局の統計表や中国長春鐵路公司の部局からの報告類が目につく。これらの資料の目的も先の「要緊急復興地区ニ於ケル鉄道復旧計画」と同様であったと考えられる。ただし、全て特定時期についての1枚の統計表でありその利用は難しそうである。「經濟委員会交通処工作報告」(16p.: R9-60) は、鉄道(里程表)、電信(設備一覧表を含む)、郵政、水運、航空、道路など、鉄道以外の交通手段についての情報も含む珍しい資料である。その上、時期的にも47年8月までをカバーしている。水利については「東北水利事業節要」(17p.: R9-59) が、河川水系ごとに防水工事の計画と進行状況を記している。

(2) 港湾

港湾関係の資料は「港湾関係資料1 各港現状平面図」(Env.34)、「港湾関係資料4 港湾年間取扱量」(Env.35)、「港湾関係資料5 港湾施設」(Env.36)、「港湾関係資料7 荷役機械施設」(Env.37) に収められる。資料番号が飛んでいる理由は、確言できないが張公権が中央銀行総裁に就任して南京に転任した時点では番号通りあった資料が、その後の過程で欠落したと考えるのが自然であろう。

「港湾関係資料1 各港現状平面図」には、満鉄鉄道総局施設局築港課の作成による港湾平面図の青写真8枚が収められる。「港湾関係資料4 港湾年間取扱量」も青写真の資料であるが、こちらは統計表である。「満鉄所管港湾輸出貨物実績表(1939~43年)」(1p.: R7-52)、「満鉄所管港湾輸出貨物実績表(1939~43年)」(1p.: R7-52)、「北滿江運旅客及貨物輸送概況(1941~44年)」(1p.: R7-52)、「所管港湾吞吐能力表(年間取扱可能量;1945年3月現在)」(1p.: R7-52)の4表が含まれる。

「港湾関係資料5 港湾施設」には、港湾施設について図面、地図などの青写真45枚が収められ、「港湾関係資料7 荷役機械施設」には、荷役機械の図面の青写真が27枚収められている。近年の満洲あるいは植民地研究は多面的な広がりを示しつつあり、都市論や建築学などの分野からの研究が進展しつつある⁽⁵⁸⁾。そうした研究にとってはこれらの図面類は重要な資料となるかもしれない。

(3) 地図

「東北地図」(Env.45)には、22枚の地図が収められている。東北物資調節委員会「東北収復区及其附近重要資源図」(1p.:R9-71)、同「東北収復区及其附近重要資源図」(1p.:R9-72)は、1947年7月の段階で接収した地域を色鉛筆で区分しながら彩色してある。また、「中央・中共両地区水産物状況比較図」(1p.:R9-79)、「中央・中共両地区主要家畜保有推定頭数」(1p.:R9-80)、「中央・中共両地区主要農産物生産比較図表」(1p.:R9-81)、「東北地方中央・中共両地区境界図(1946年8月現在)」(1p.:R9-82)、これらも国民政府軍と中国共産党軍の支配地域を色鉛筆で区分して彩色された地図である。これらが作成された背景に両軍の支配地区での食糧確保の必要性がうかがわれ、なかなか興味深い地図である。この他では、交通部路政司工務科「全国鉄路現状図」(1p.:R9-73)には、1945年10月現在の損壊鉄道路線と可通鉄道路線が示される。満鉄鉄道総局「満洲鉄道図」(1p.:R9-83)には、中国長春鉄路公司に接収された路線と対ソ連軍交渉の過程でソ連軍に要求された延長路線が、やはり色鉛筆で加筆されている。これらもともに興味深い地図である。

おわりに

これまで「張公権文書」と呼ばれる資料群が形成された背景とその内容を紹介してきた。ここに収録された諸資料は、これまでの論及からも分かるように精粗あるいは利用価値は様々である。「張公権文書」はほぼ1万ページに及ぶ資料群であり、この点は止むを得ない。資料解題という目的からそれらをできる限りまんべんなく紹介したつもりである。その上で「張公権文書」の資料的価値を全体的に評価すれば、やや欲求不満は残るが相当に利用価値が高い資料群であると総括してよかろう。資料の利用という観点から最も有効と思われるのは、やはり鉱工業を中心とした旧満洲国の産業関係資料としての利用であろう。すでに言われてきたことだが、これまで入手がかなり困難であった1940年代の数量データを相対的に豊富に含む点は何といっても大きなメリットである。45年以前に比べればやや貧弱ではあるが、それでも45~47年あたりの数量データを断片的ながらある程度収めている点は、現状では他資料に代えがたいメリットである。また、これまでほとんど利用されていないが、金融関係の資料の利用価値もかなり高い。さらに、国民所得や国際収支関係資料、あるいは旧満洲の特殊会社、生産指数データなどにもこれまで知られていなかった資料が見出せる。いずれにせよ、これまでの「張公権文書」の利用は、研究テーマに応じて若干の数量データを引き出し、傍証的に利用するというレベルに止まっていたように感じられる。しかし、それぞれの視点からこの資料群を包括的に吟味し、より積極的に利用することで、「張公権文書」が植民地研究や中国近現代史研究の進展に寄

する余地は大きいと言ってよからう。

すでに世上の評判が高かったため、過剰に期待した面もあるが、筆者が感じた「欲求不満」は3点ある。第1は、「張公権文書」には、東北をめぐるソ連との交渉記録日記が含まれるとはいえ、所収資料そのものからは1945年秋から46年春にかけての東北行営とソ連軍との間の東北接收をめぐる関係が十分見えてこない点である。東北行営経済委員会と資源委員会やその他の国民政府系の東北接收諸機関との関係を示す資料が含まれていないこともこれに関連する。第2は、「張公権文書」所収資料の多くが東北行営経済委員会その他に留用された日本人の調査、作成によることはすでに述べてきたが、そもそも彼らがどのような形で動員され、いかなる方法で産業調査、資料作成に携わったか、推測できる資料はあっても直接的に示す資料がないこと。第3は、先の金融関係資料の評価と矛盾するようだが、当時の中国にあって代表的な銀行家であった張公権が収集したものとしては銀行業務や銀行システムについての資料に乏しいことである。この3点目は、植民地金融に関心を持つ筆者固有の欲求不満かもしれないが、前2者の欲求不満は、つまるところ国共内戦期の国民政府の行政機構や資源委員会、あるいは東北行営の活動そのものについて研究が乏しいことに行き着こう。「張公権文書」所収資料を利用した研究の進展とともに、「張公権文書」を生み出した背景について研究のさらなる進展が期待される。

近年、中国の資料公開状況には好転の兆しがあり、また多くの研究者の手によって档案資料についての情報が相当豊富にもたらされるようになった。それらの档案を検討することにより先の背景のかなりの部分は明らかになるように思われる。たとえば、遼寧省档案館には東北行営および政務委員会档案が2302巻、経済委員会档案が996巻、策反委員会档案が20巻、収蔵されているという⁽⁵⁹⁾。資源委員会については南京の第二歴史档案館に資源委員会档案が所蔵され、すでに利用もされている⁽⁶⁰⁾。また、台湾の中華民国档案にもかなり期待がもてる⁽⁶¹⁾。さらにまた、アメリカのコロンビア大学に「熊式輝文書」⁽⁶²⁾が、張公権が留学していた慶應義塾大学にも彼に関する資料が所蔵されていると聞く。これらを利用して「張公権文書」を取り巻いた状況が明らかにされることにより、そこに収録された諸資料の意味もより明確なものになるだろう。

〔注〕

- (1) 明らかに傀儡国家であった満洲国あるいは満洲という呼称には本来カッコを付すべきであるが、煩雑になるため省略する。
- (2) 公権は張嘉璈のいわゆる号であり、各種人名録には張嘉璈として記載されている。しかし、本稿で解題を加える文書はすでに一般に「張公権文書」と称され流通している。したがって混乱を避ける意味で、以下での呼称はすべて「張公権」と統一して用いることとする。
- (3) 武田英克『満洲中央銀行始末記』PHP研究所、1986年、221ページ。
- (4) 山本有造「張公権ならびに『張公権文書』について」（『張公権文書』目録）所内資料・地域研究部 No.6-2、アジア経済研究所、1995年）v～viページ。
- (5) 山本有造「スタンフォード大学フーパー研究所文書室所蔵・張公権文書について」研究資料 No. 26、神戸商科大学経済研究所、1980年。
- (6) この経緯の詳細は、山本「張公権ならびに『張公権文書』について」および武田『満洲中央銀行始末記』221～222ページを参照。また、産業研究所からアジア経済研究所への研究委託について

は、産業研究所『中国東北地方経済に関する調査研究報告書』海外の産業研究情報収集事業 60-2, 1986年, という報告書が作成されている。

- (7) 以下の記述は、特に注記しない限り、姚崧齡編著『張公權先生年譜初稿』台北, 傳記文学出版社, 上・下冊, 1982年/Donald G. Gillin & Ramon H. Myers eds., *Last Chance in Manchuria: The Diary of Chang Kia-NGau*, Stanford, California: Hoover Institution Press, 1989, および山田辰雄編『近代中国人名辞典』霞山会, 1995年, などの各種人名録による。

なお、『張公權先生年譜初稿』と *Last Chance in Manchuria* の関係について若干の説明を加えておく。*Last Chance in Manchuria* は、「はじめに」ですでに触れたが、張公權がスタンフォード大学フーバー研究所に寄贈した関係書類に含まれる自筆手記「東北接收交渉日記 1945.8.23起 1946.4.30止」の英訳(Dolores Zen訳)に、D.G. GillinとR.H. Myersが58ページにおよぶ“Introduction”を加えて編纂したものである。しかし、張公權は1917年, すなわち29歳以降, 断続的ではあるが79年10月, 89歳で死去する前月の9月まで日記を記し続けていた。フーバー研究所に寄贈された「東北接收交渉日記」は、その一時期である張公權の東北行営時期のものに該当する。張公權は寄贈にあたり関係者にその累が及ぶことを懸念し、フーバー研究所文書館に対し10年間の非公開を求めた。ところが、台湾の月刊誌『傳記文学』が第36巻第2期(1980年2月)からこの張公權日記の連載を開始した。これは生前の張公權の意志に反するものとして、翌81年4月(第38巻第4期)まで計11回の連載で中止されたが、これにより「東北接收交渉日記」のおよそ3分の2が実際上公開されることとなった(石井明『中ソ関係史の研究 1945-1950』東京大学出版会, 1990年, 60ページ)。その後、全日記に詳細な事実関係の校訂を加え、さらに張公權の論文やインタビュー記事を付録として収録する『張公權先生年譜初稿』が、82年1月に台北の傳記文学出版社より刊行された。これに対して *Last Chance in Manchuria* では、フーバー研究所文書館所蔵の「東北接收交渉日記」を含め、姚崧齡が「日記のオリジナルのコピーをいかなる方法で入手したかはわからないが…」(p.53) といった表現によって、いくばくかの悔しさを滲ませている。いずれにせよ『張公權先生年譜初稿』が、*Last Chance in Manchuria* の原本となった中文手記「東北接收交渉日記」を包含する、現時点で張公權の活動を検討する際に最も重要な基礎資料と言ってよかろう。ただし、*Last Chance in Manchuria* に加えられたD.G. GillinとR.H. Myersによる“Introduction”は、そのことを別にして有益な論考であり、十分に参照される意義のあるものである。

- (8) これら諸銀行と国民政府との関わりについては、黄鑑暉『中国銀行業史』太原, 山西経済出版社, 1994年, 129~202ページに詳しい。
- (9) 銭昌照は、この当時資源委員会副主任委員であった。なお、資源委員会は、1932年11月に南京に設立された国防設計委員会をその前身とする、国民党政府の産業開発を担当する部局であった。銭昌照は、設立時の国防設計委員会委員長蔣介石の下で副秘書長を務め、戦後の46年9月には改組された資源委員会の委員長に就任する。この資源委員会は旧満洲鉱工業施設の接收でも東北行営経済委員会の活動ときわめて密接に関わるが、詳しく触れることはできない。それについては、鄭友揆・程麟蓀・張傳洪『旧中国的資源委員会(1932~1949)——史実与評価』上海, 上海社会科学出版社, 1991年, 143~154, 173~177ページを参照されたい。
- (10) 後任の東北行営経済委員会主任委員には関吉玉が就いた。1945年8月30日に公表された国民政府の「東北各省収復処理弁法要綱」では、いわゆる東北3省の9省分割が規定されており、関吉玉はそのうちの松江省主席に任じられ、接收要員として旧満洲入りしていた。この松江省政府は、46年1月10日の国共停戦協定の成立後、同月12日に哈爾濱で成立した。しかし、国民政府軍の旧満洲入りができない当時であっては、その軍事的支配権は明らかに共産党の東北民主聯軍にあった。そうしたなか同年4月23日にソ連軍が哈爾濱撤退を開始すると、中共北滿分局と東北民主聯軍が哈爾濱入りし、これにより国民政府松江省政府は約2カ月でその実体を喪失した。この際に同省主席関吉玉も哈爾濱を離脱し瀋陽へと撤退した。瀋陽で関吉玉は、国民政府松江省政府名で『東北統計彙編』

という統計書を編纂している。同書については本書所収の解題を参照されたいが、この『東北統計彙編』の編纂は、東北行営経済委員会主任委員としての関吉玉の活動と密接に関連するようと思われる。しかし、現時点ではその関連性を詳らかにするだけの材料を見出せていない。

- (11) 中ソ友好同盟条約の第5条では、収復地域のどの部分でも直接の軍事行動地帯でなくなった時には、国民政府（重慶）はただちに公務を管理する全権を掌握するものとされていた。この条項が国民政府の東北接收の合法性を支えていた（石井『中ソ関係史の研究』19ページ）。
- (12) 熊式輝は、保定軍官学校を経て日本の陸軍大学への留学経験を有する軍人政治家である。南京陸軍第四中学在学中に中国同盟会に加盟、漢口学生軍として武昌蜂起に参加する。その後、国民革命軍の北伐に参加し、陸海空軍総司令部参謀長、江西省政府主席、国民党中央執行委員、中央設計局局長等を歴任して東北行営主任に就任した。しかし、国民党内部から国共内戦における指導力不足を批判され、また東北行営の管轄下にあった東北保安司令部司令長官杜聿明との不和と確執もあり、陳誠に東北行営主任の職を譲り、閑職の戦略顧問委員に更迭された（『中国現代史辞典——人物部分』台北、近代中国出版社、1985年/汪新・劉紅『南京国民政府軍政要員録』北京、春秋出版社、1988年、48～49ページ）。

なお、熊式輝と杜聿明との間の確執と背景については、杜聿明「遼瀋战役概述」（中共中央党史資料征集委員会・中国人民解放军遼瀋战役纪念馆建館委員会・《遼瀋決戦》編審小組編『遼瀋決戦』下巻、北京、人民出版社、1988年、467～515ページ）に詳しい。
- (13) 中国長春鉄路公司是、接收した満鉄をはじめとする旧満洲の鉄道幹線を経営するために中ソ友好同盟条約の規定にもとづき中ソ合弁で設立された。同公司理事会は中ソ各5名の理事により構成され、理事長には中国側から張公権、副理事長にはソ連側からカルギン中將が就任した。張公権が理事長に就任した背景には、国民政府で鉄道部長、交通部長の経験を有していたことがあったと思われる。この中国長春鉄路公司については、成田精太『瓦解・満洲始末記』北隆館、1950年、231～236ページに詳しい。また、張公権以外の東北行営経済委員会委員、中国長春鉄路公司理事および監事のメンバーについては、姚編著『張公権先生年譜初稿』上冊、517ページを参照。
- (14) これについては、高碓達之助『満洲の終焉』実業之日本社、1953年/武田英克『奔流のはざまに・わが半生の記』（私家版）、1984年/満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』河出書房新社、1962年/国際善隣協会編『満洲建国の夢と現実』謙光社、1975年、などに収録された、戦後旧満洲に留用された多くの日本人の回想に記されている。ただし、その搬出設備の評価額など数量的なデータをこれらから十分に知ることはできない。この点については、ポーレー調査団(Pauley Reparations Missions)による調査報告書(*Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States, July 1946*)がそれを含んでいる。また、このポーレー調査に引き続き、1947年2月に国民政府側の東北工業会と東北日僑善後連絡総処とが合同で同様の調査を行った（香島明雄『中ソ外交史研究——1937-46』世界思想社、1990年、245ページ）。その際の報告書「蘇聯軍進駐期間内ニ於ケル東北産業施設被害調査書」からも数量的なデータを得ることができる。この報告書は「張公権文書」(Box 9, Env.48)に収録されている。
- (15) 中共黒龍江省委党史研究室編『中共黒龍江党史大事記（新民主主義革命時期）』哈爾濱、黒龍江人民出版社、1988年、190ページ。
- (16) この時期の中国共産党および共産党軍の動向については、王魁喜・常城・李鴻文・朱建華（志賀勝訳）『満洲近現代史』現代企画室、1988年、252～265ページ（原著名『近代東北人民革命闘争史』長春、吉林人民出版社、1984年）／徐焰（朱建栄訳）『一九四五年満洲進軍——日ソ戦と毛沢東の戦略』三五館、1993年、130～174ページ（原著名『蘇聯出兵中国東北紀実』北京、北京師範大学出版社、1993年）、に詳しい。
- (17) 姚編著『張公権先生年譜初稿』上冊、522～523ページ。
- (18) 高碓達之助集刊行委員会編『高碓達之助集』上巻、東洋製罐株式会社、1965年、268～276ページ。

ジ。

- (19) 満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』201～202ページ。
- (20) 姚編著『張公権先生年譜初稿』上冊, 552～561ページ。
- (21) 石井『中ソ関係史の研究』48～49ページ。
- (22) 姚編著『張公権先生年譜初稿』上冊, 569ページ。
- (23) 石井『中ソ関係史の研究』52ページ。
- (24) 姚編著『張公権先生年譜初稿』上冊, 603ページ。
- (25) ジョージ・C・マーシャルは、トルーマン米大統領の特使として1945年12月に中国入りし、国民政府と共産党との調停工作に着手した。そして、内外の内戦停止への世論を背景に、46年1月10日の停戦協定と重慶での政治協商会議開催への道筋がつけられた。しかし、このマーシャル調停も中国東北支配権をめぐり国民政府軍と共産党軍との間で軍事衝突が拡大したことで結果的に不調に終わった。
- (26) 中ソ交渉の過程で基本的に現実主義の立場に張公権は立っていたが、これは国民政府部内ではむしろ少数派であった。この点については、香島『中ソ外交史研究』287ページを参照。
- (27) 石井『中ソ関係史の研究』103～104ページ。
- (28) 徐『一九四五年満洲進軍』227～229ページ/成田『瓦解・満洲始末記』264～268ページ。
- (29) 山本有造「国民政府統治下における東北経済——1946～1948」（産業研究所『中国東北地方経済に関する調査研究報告書』）25ページ。
- (30) 朱建華主編『東北解放区財政経済史稿』哈爾濱, 黒龍江人民出版社, 1987年, 201～202ページ。
- (31) 平島敏夫「終戦前後の満洲の思い出」（『高碓達之助集』下巻）319ページ/武田『奔流のはざまに』175ページ。高碓達之助は、在留日本人の本国遣送機関である東北日僑善後連絡総処主任として本国帰還の最高責任者の立場にもあった。満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』296ページ。
- (32) 永島勝介「残された『満洲』最後の技術集団——東北行轅経済委員会の日本人留用記録」（産業研究所「中国東北地方経済に関する調査研究報告書」）39ページ。
- (33) 姚編著『張公権先生年譜初稿』上冊, 595ページ。
- (34) 永島「残された『満洲』最後の技術集団」40ページ。
- (35) 武田英克『満洲脱出』中央公論社, 1985年, 41ページ。
- (36) 『高碓達之助集』上巻, 302～305ページ。
- (37) 在満日本人を留用したのは、東北行営経済委員会をはじめとして国民政府經濟部, 資源委員会, 東北物資調節委員会など多数の機関に及ぶ。また、旧満鉄社員の多くは、陳廷炯交通部東北特派員が設立した長春交通部に留用されていた（満鉄会編『満鉄最後の総裁 山崎元幹』1973年, 720ページ）。
- (38) 同上書, 719ページ/永島「残された『満洲』最後の技術集団」41ページ。
- (39) 山本「張公権ならびに『張公権文書』について」viページ。
- (40) 同上論文, viiページ。
- (41) 『東北統計彙編』と「張公権文書」の関係についてはすでに触れたが、「東北経済小叢書」も「張公権文書」と強いつながりがあったと推測される。「東北経済小叢書」は、東北物資調節委員会研究組が編集しているが、同委員会の主任委員は楊綽庵であり、東北行営経済委員会常務委員を兼務している。全20巻, 26冊におよぶ膨大な叢書の統計と基礎資料の調査, 収集を、内戦下にあった東北で東北行営経済委員会とその下部機関である東北物資調節委員会が別々に調査を行ったとは考えにくい。この点は『東北統計彙編』についても同様である。おそらく東北行営経済委員会が留用日本人技術者を中心に調査, 収集した資料がそれらの共通する基礎データであったのではないかと推測される。
- (42) これまで「張公権文書」を基本資料として利用した研究は、筆者が知るかぎり次のものがある。

山本「国民政府統治下における東北経済/満洲中央銀行史研究会編『満洲中央銀行史——通貨・金融政策の軌跡』東洋経済新報社、1988年/田嶋真弓「張公権と東北地方経済再開構想——『満洲国』の遺産をめぐって」(『経済学研究』[駒沢大学大学院]第29号、1990年)/安富歩「満洲の資金調達と資金投入」(『人文学報』第72号、1993年)。本論文は同『『満洲国』の金融』創文社、1997年に収録された。山本有造「『満洲国』をめぐる対外経済関係の展開」(山本有造編『『満洲国』の研究』緑陰書房、1995年、第6章)/松本俊郎「満洲鉄鋼業開発と『満洲国』経済——1940年代を中心に」(山本編『『満洲国』の研究』第8章)/松本俊郎「1940年代後半における昭和製鋼所の操業状態について」(I), (II), (III) (『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号、第27巻第1号、第3号、1995年3, 6, 12月)。

(43) 山本「張公権ならびに『張公権文書』について」viページ。

(44) 代表的な研究をいくつか提示しておく。大竹慎一「鉄鋼増産計画と企業金融——産業開発五カ年計画期の昭和製鋼所」(『経営史学』第12巻第3号、1978年10月)/村上勝彦「本溪湖煤鉄公司と大倉財閥」(大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究——大倉と大陸』近藤出版社、1982年)/奈倉文二『日本鉄鋼業史の研究』近藤出版社、1984年/君島和彦「鉱工業支配の展開」(浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満洲支配——15年戦争期を中心に』時潮社、1986年)/松本俊郎『侵略と開発——日本資本主義と中国植民地化』御茶の水書房、1988年。

(45) 「水津資料」についての解題と目録は、石川滋監修『日本・旧満洲鉄鋼業資料解題目録——水津利輔氏旧蔵資料』上・下、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、1979年、1980年。「大倉財閥資料」の目録は、中村青志編『東京経済大学所蔵大倉財閥資料目録』1981年。

(46) 解学詩・張克良編『鞍鋼史(1909~1948)』北京、冶金工業出版社、1984年/本鋼史編写組『本鋼史(1905~1980)』瀋陽、遼寧人民出版社、1985年。

(47) 中国側の『鞍鋼史(1909~1948)』および『本鋼史(1905~1980)』の満洲国期および国民党統治期の主たる資料は、満洲中央銀行調査課資料、満鉄調査部関係資料あるいは南京中国第二歴史档案馆所蔵档案、「残档」といわれる残存する文書類、「東北経済小叢書」などである。

「張公権文書」所収鉄鋼業関連資料を、積極的に利用しているのは松本俊郎氏の最近の一連の研究、「満洲鉄鋼業開発と『満洲国』経済」、「1940年代後半における昭和製鋼所の操業状態について」、である。そこでは「康徳拾貳年度鉄鋼類生産配分計画表」(Env.19: R4-28)、満洲中央銀行調査部「本年度本邦重要産業生産ノ推移」(Env.48: R10-34)などを用いて1944・45年の鉄鋼生産や配分状況が明らかにされている。

(48) 日満商事は、満鉄、昭和製鋼所ほかの商事部門を母体にした満洲国特殊法人である。満洲国内の重要生産資材の配給・統制をその業務とした(閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関とその特殊清算』1954年、488~489ページ)。なお、旧満洲の企業については、同書あるいは製造業であれば満洲鉱工技術員協会編『満洲鉱工年鑑』康徳11年版、資料編、東亜文化図書、1944年、の利用が簡便である。

(49) 高碓達之助と満業理事の八木聞一は、ポーレー調査団のソ連搬出施設の調査に加わり、終戦時からの状況について報告書を提出したとされる(『高碓達之助集』上巻、162~163ページ)。署名はないが、あるいは満洲製鉄に深く関係した八木聞一あたりの調査かとも思われる。

(50) 山本「国民政府統治下における東北経済」29~31ページ/姚編著『張公権先生年譜初稿』上冊、751~755ページ/『高碓達之助集』上巻、318~320ページ、を参照。

(51) 満洲中央銀行史研究会編『満洲中央銀行史』。おそらくそこでの「張公権文書」の利用がごく限られたものであったため、「旧所蔵者を顕彰してまで貴重資料として強調されている張公権文書にしても、満中銀に関し『偽満洲中央銀行史料』を包括的に越えるものとは思われなかった。」(柴田善雅「書評：満洲中央銀行史研究会編『満洲中央銀行史——通貨・金融政策の軌跡』」[『日本植民地研究』第3号、1990年8月]127ページ)、という評価が出てきたものと思われる。

- (52) 満洲中央銀行編『満洲中央銀行十年史』1942年。
- (53) 山本「『満洲国』をめぐる対外経済関係の展開」。
- (54) 投資推計には、山本有造「対『満洲国』投資額に関する若干の推計資料について」(『神戸商科大学経済研究所研究資料』第5号, 1977年)がある。また、金子文夫『近代日本における対満洲投資の研究』近藤出版社, 1991年は、優れた本格的研究であるが満洲事変以後の1930年代以降を検討していない。
- (55) Donald G. Gillin & Ramon H. Myers eds., *Last Chance in Manchuria*, p.10/姚編著『張公權先生年譜初稿』下冊, を参照。
- (56) 安富「満業の資金調達と資金投入」。
- (57) 満鉄会編『満鉄在籍社員統計』満鉄史叢書10, 龍溪書舎, 1988年の付録に本資料は収録されている。
- (58) たとえば満洲については、越沢明『満洲国の首都計画』日本経済評論社, 1988年, あるいは西澤泰彦「『満洲国』の建設事業」(山本編『『満洲国』の研究』)や『日本建築学会計画系論文報告集』に掲載されている西澤氏の一連の研究などが代表的なものと言えよう。
- (59) 遼寧省档案馆編『遼寧省档案馆指南』北京, 中国档案出版社, 1994年, 150~155ページ。
- (60) 鄭・程・張『旧中国的資源委員会(1932~1949)』。
- (61) 台湾の中華民国档案については、とりあえず川島真「中華民国国史館所蔵档案の概況」(『近きに在りて』第25号, 1994年)及び「台湾における新公開档案——1920~40年代国民政府, 国民党档案を中心に」(『中国研究月報』第578号, 1996年)を参照。
- (62) 「熊式輝文書」については、最近井村哲郎氏によりコロンビア大学で資料調査が行われた。その成果に関しては、井村哲郎「熊式輝文書：解題と目録」(『アジア経済資料月報』第39巻第1号, 1997年)を参照されたい。